

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」
第6回業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会

次世代企業間データ連携調査事業事務局

2018年2月27日（火）

本日のアジェンダ

1. 開会

1. 中小企業庁挨拶 中小企業庁経営支援部長 高島 竜祐
2. 委員長挨拶 明治大学教授 岡田 浩一

2. 事業全体概況

3. 部会活動報告・審議

1. 技術部会報告
2. 実証プロジェクト部会報告
3. 普及部会報告

4. 調査報告書（案）の審議

5. 今後の予定

6. 閉会

1. 開会

2. 事業全体概況

2. 事業全体概況

データ整備委員会は、本日が最終回となります。各部会の成果を審議いただき、また事業成果物である調査報告書の内容について、方針のご審議をいただきたくよろしくお願いいたします。



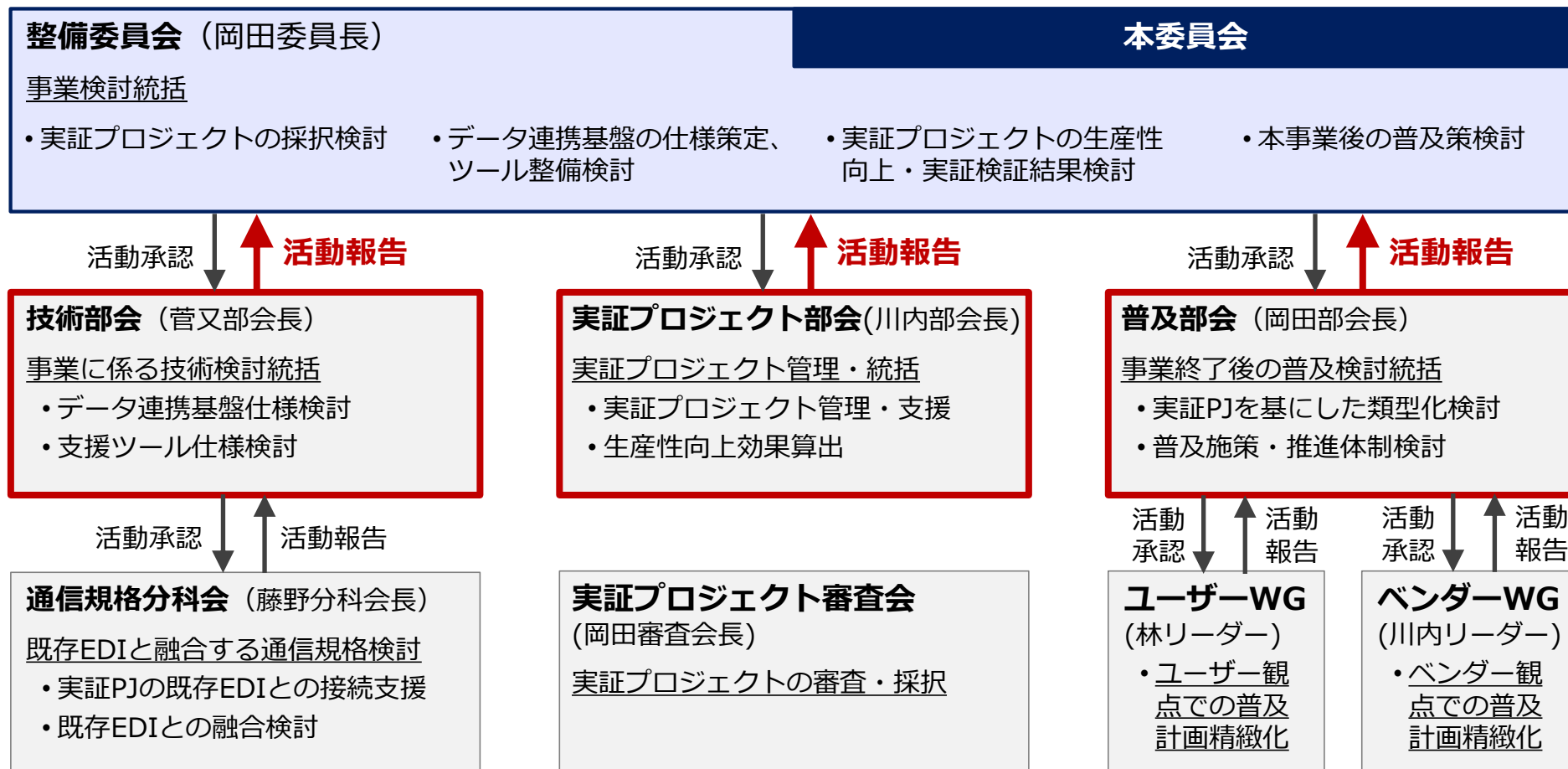
空白ページ

3. 部会活動報告・審議

3-1. 部会活動報告・審議 委員会・部会構成図

整備委員会の元に設置された3つの部会では、それぞれに設定された専門検討を終えております。
本日は、それぞれの部会長より、部会の最終報告をしていただきます。

本事業における組織体とそれぞれの役割



技術部会

3-2. 技術部会報告

目的と活動・成果物概要

技術部会では、実証プロジェクトが実施する実証検証の技術的な支援を行うために、データ連携基盤の実装を支援するツールの開発を行い、また、実証検証結果を踏まえ「中小企業共通EDI標準」を策定しました。

技術部会の目的と活動

技術部会は、技術的な知見が必要なテーマに対する専門検討を行うことを目的として設置されました。また、これらの目的を達成するために大きく2つの活動を行うこととしました。

- (1) データ連携基盤の実装を支援するツールの開発
- (2) 中小企業共通EDI標準（初版案）策定

技術部会の活動と成果

(1) データ連携基盤の実装を支援するツールの開発

データ連携基盤の実装を支援するために必要なツールである「業界横断EDI仕様活用ツール」、「データ連携ITツール」の仕様を策定

業界横断EDI仕様
活用ツール

共通EDI仕様を構成する各種文書、メッセージ辞書、コード表およびXMLスキーマ情報を管理することを目的とし、業界横断データ辞書項目に基づく業務ドメイン毎の共通EDIメッセージの定義・作成を支援する機能を提供するツール

データ連携ITツール

本事業で実証検証を行うプロジェクトが、共通EDI連携アプリケーションを開発して実証検証を実施するに先立ち、中小企業共通EDIによる企業間連携の実証検証を支援するために開発アプリケーションの連携機能確認のためのテスト環境を提供するツール

(2) 中小企業共通EDI標準（初版案）策定

中小企業の課題を解決する業種を越えたデータ連携の仕様として、「中小企業共通EDI標準仕様書」と参照資料のガイドラインから成る「中小企業共通EDI標準」を策定

中小企業共通EDI
標準仕様書

中小企業が抱える受発注業務のIT化に係る問題を解決することを目的として、中小企業が汎用的に利用できる中小企業共通EDI標準の仕様を記載した文書

中小企業共通EDI
メッセージガイド
ライン

メッセージに関する中小企業共通EDI仕様の考え方や、ユーザー企業、EDIプロバイダーや業務アプリベンダーそれぞれの留意事項を記載した参照文書

中小企業共通EDI
実装ガイドライン

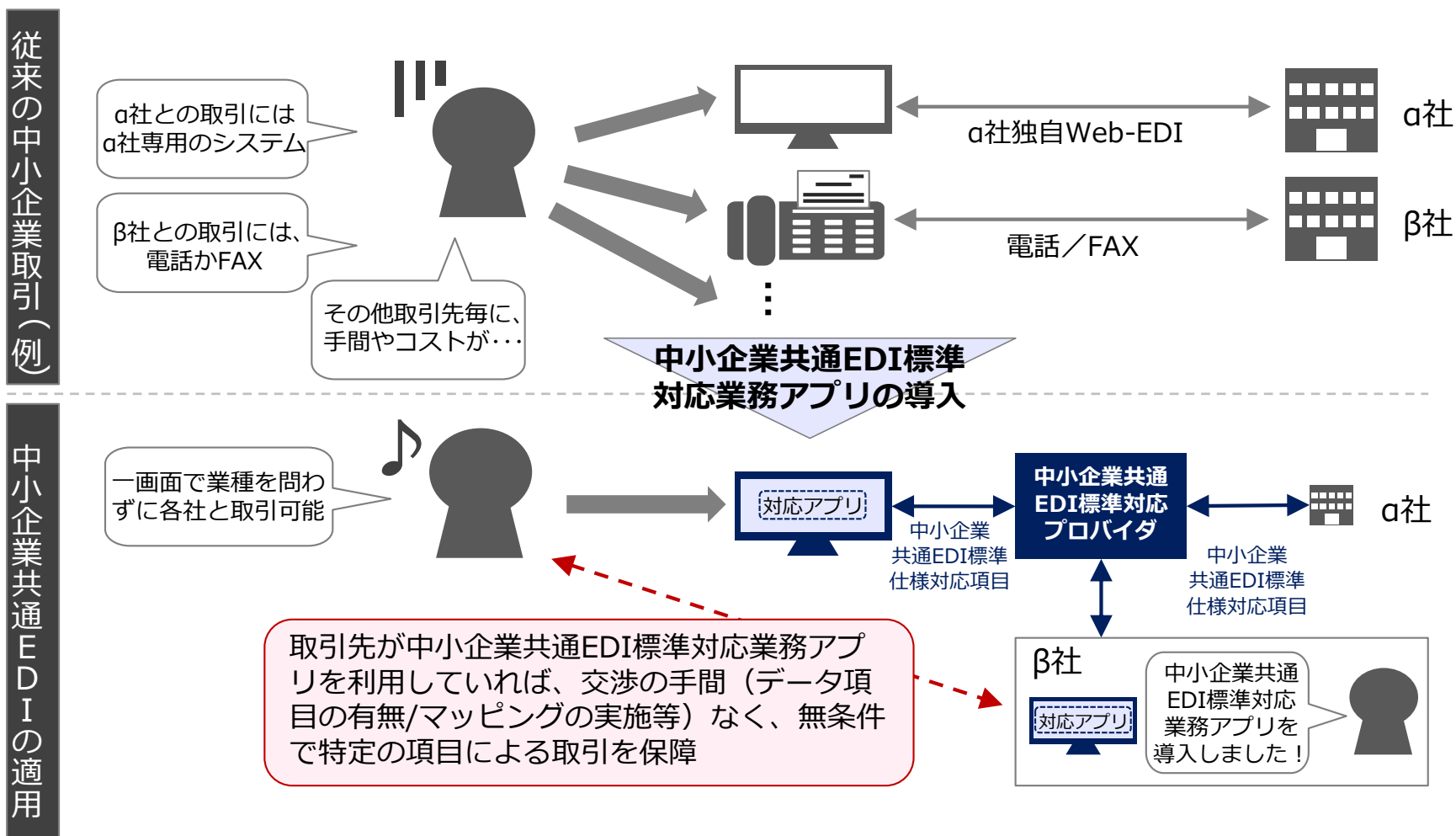
中小企業共通EDIを構成する中小企業共通EDIプロバイダー、および業務アプリの相互連携を実現する実装方法を解説するベンダー向けの参照文書

3-2. 技術部会報告

中小企業共通EDI標準（1／5） 仕様が目指すもの（イメージ）

中小企業共通EDI標準に対応した業務アプリケーションを利用することで、取引先が同様に中小企業共通EDI標準対応業務アプリケーションを利用している場合、データ項目の交渉（項目有無の確認や都度マッピングの実施など）をしなくとも、特定の項目によるデータ連携を保障され、導入に際しての負荷が軽減されます。

中小企業共通EDI標準対応業務アプリケーションの利用イメージ

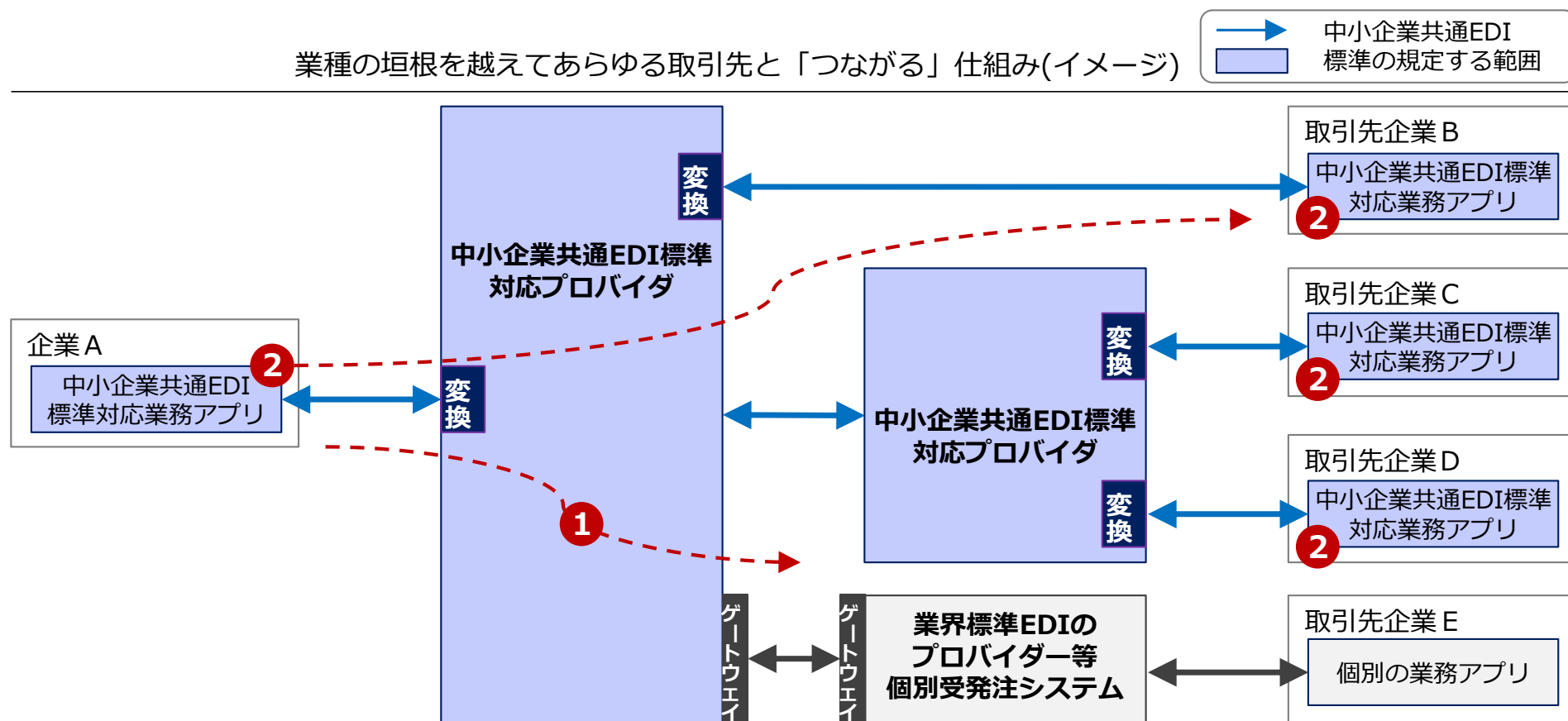


3-2. 技術部会報告

中小企業共通EDI標準（2／5） 仕様が目指す仕組み（イメージ）

「中小企業共通EDI標準」は、下図の仕組みを目指すことで、大きく2点の仕様策定が必要となりました。

- 1 取引先企業Eが独自の受発注システムを利用していても、データ変換の調整をすることで、システムを改修せずにデータ交換が可能
→ データ変換を行う**プロバイダが実装すべき必須情報項目を標準として定めることが必要**
- 2 企業Aとその取引先企業B（、C及びD）のいずれもが中小企業共通EDI標準に準拠したアプリ及びプロバイダを利用してれば、個別の調整、設定を行わなくてもデータ交換が可能
→ 相互に連携する**アプリが実装すべき必須情報項目を標準として定めることが必要**



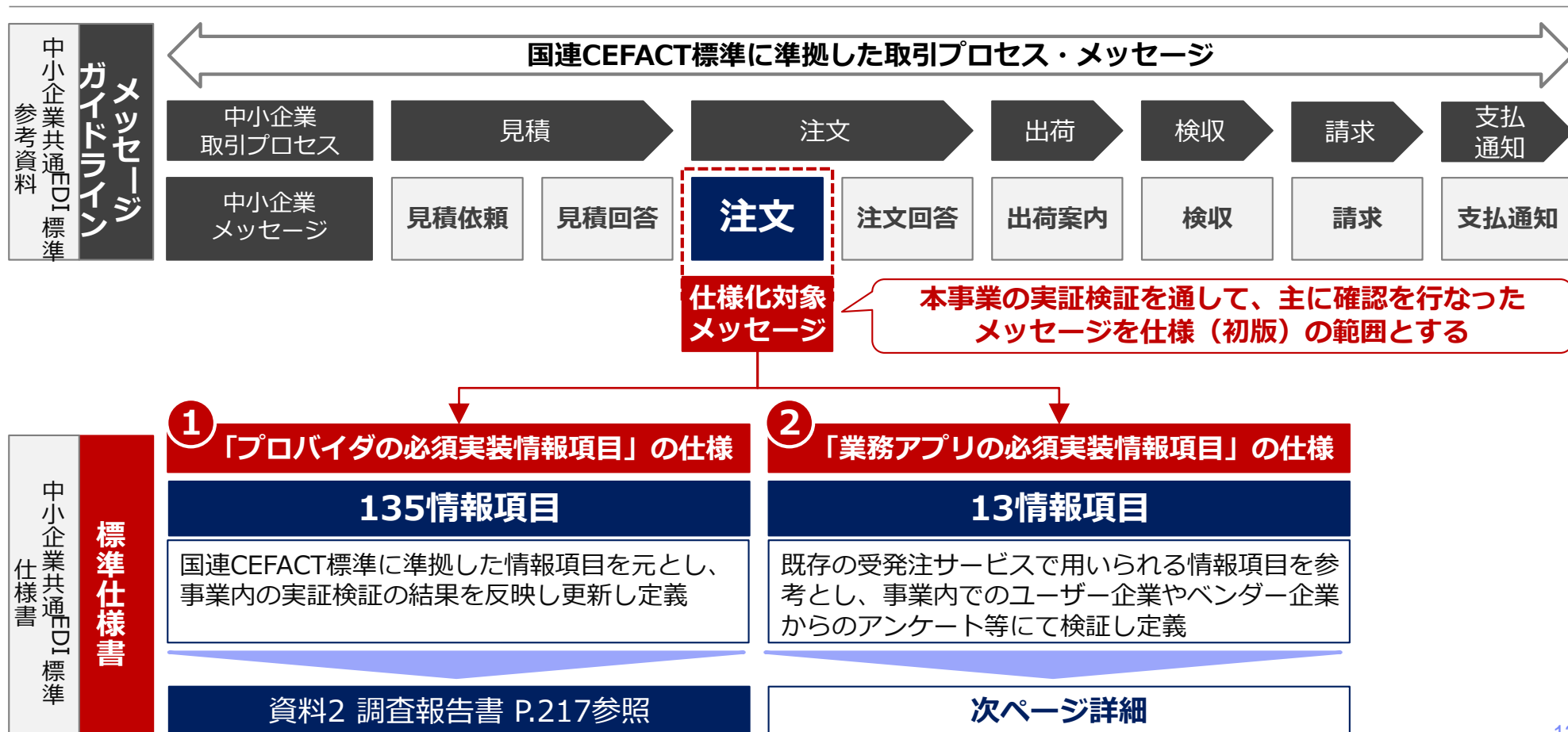
3-2. 技術部会報告

中小企業共通EDI標準（3／5） 仕様化の観点

商取引で想定される全体プロセスの中で、本事業では、実証検証の主な対象となった「注文プロセス／注文メッセージ」を仕様化の範囲としました。

プロバイダの必須実装情報項目に関しては、国連CEFACT標準に準拠した情報項目を元に、事業内の実証検証を踏まえ更新し135項目を定義、業務アプリの必須実装情報項目に関しては、既存の受発注サービスで用いられる情報項目を参考とし、事業内でのユーザー企業やベンダー企業のアンケート等による検証から13項目を定義しました。

「中小企業共通EDI標準」の仕様化の範囲



3-2. 技術部会報告

中小企業共通EDI標準（4／5） 業務アプリケーションの必須実装情報項目

中小企業共通EDI標準の仕様として、業務アプリケーションに対応を求める、必須実装情報項目は、「注文番号」を始めとし、汎用的な利用も可能な「品目適用」を含め、精査の結果、次の13項目としました。

業務アプリケーションの必須実装情報項目（13項目／注文メッセージ135項目）

情報項目表における行番号	中小企業共通EDIメッセージ辞書	
	項目名	項目定義
1	注文書番号	発注者が注文書を特定するために付番する管理番号
4	注文書発行日	発注者が注文を行った日付，または注文書の書面上の発行日付
10	受注者コード	注文を受ける企業／工場・事務所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード
12	受注者名称	注文を受ける企業／工場・事務所・事業部門等を表す名称
21	発注者コード	注文を行う企業／工場・事務所・事業部門等を表す発注者が付与した企業コード
23	発注者名称	注文を行う企業／工場・事務所・事業部門等を表す名称
73	注文明細行番号	複数明細発注の行番号。明細発注を特定するためには注文書番号と複合キーで特定する
85	注文単価	発注者が提示した明細発注品の1単位あたりの取引単価（税抜き）
87	注文数量	発注者が提示した明細発注品の数量
88	数量単位名	注文数量の単位名称
101	要求納入日	発注者から受注者に提示した、明細発注品の納入期日、または納入希望日
106	消費税率	明細発注品の消費税率
115	品目摘要	この取引品目を文字で説明したもの

注：実証プロジェクトによる実証検証では、必須項目以外の項目も使用し実証を行っておりますが、ここでは共通的に利用可能な必須項目を定めています。

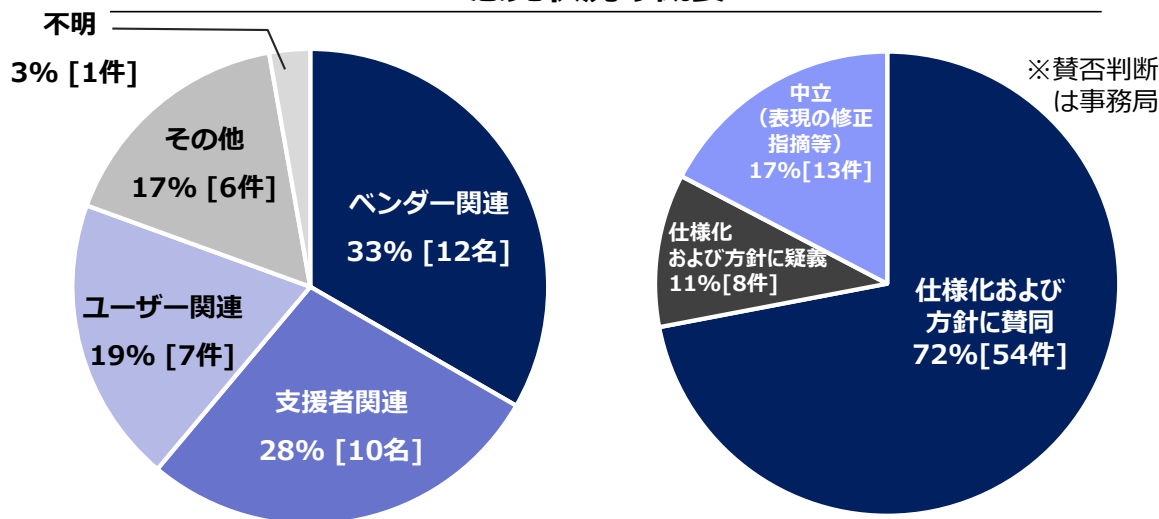
3-2. 技術部会報告

中小企業共通EDI標準（5／5） 意見公募結果とその反映

「中小企業共通EDI標準（案）」への意見公募を2017年12月11日(月)から2018年1月10日(水)まで実施し1,777件のページビュー、および36名から仕様に関する75件の意見がありました。

仕様化に賛同の意見が多数を占める中、仕様と定めた情報項目の増減、および業界標準との関係性検討を促す意見が複数ありました。技術部会での検討の結果、これら貴重なご意見は、残りの事業期間が十分でないことや、初版の仕様として早急に反映すべき事項がないものと判断し、最低限の相互連携性仕様として、業務アプリ13項目、プロバイダ135項目を定めました。

意見状況の概要



ベンダーからの意見が多くを占める中、支援者、ユーザーからの意見もあった

意見の多くは提示した仕様、および仕様化の方針に賛同と読み取れた

提示仕様（13/135項目）以外の意見

- 方針に賛同していても、「品名」「注文状態区分コード」「通貨コード」「発注者品名コード」「納入場所コード」「納入場所名称」「税込み注文合計金額」を必須13項目に追加するという意見や、反対に13項目から削減を示唆する意見があった
- 方針に疑義がある場合、業界標準との関わりを熟考すべきとの意見が比較的多く見て取れた

- 意見のうち、**約7割が、意見公募にかけた内容での仕様化に賛同している**と判断した。
- 必須情報項目の増減を求める意見があったが、数多く重複するような社会的に求められた情報項目の増減とは言い切れないことと、13項目／135項目は本事業にて多くのユーザー・ベンダー、委員等専門家の意見を踏まえていることから、**「初版」としては最低限の相互連携性仕様として13項目／135項目の仕様化とし、今後仕様として必要な事項は仕様改訂で定める**こととした。
- 業界標準等との調整を含め、いただいた意見は貴重な意見として、事業終了後の標準仕様管理団体に引き継ぐものとする。

3 - 2. 技術部会報告

中小企業共通EDIの技術面における課題と展望

中小企業共通EDIが本事業終了後において活用され、中小企業の生産性向上に寄与するために、今後に向けて考慮すべき技術的な課題として次の3点が主に挙げられ、事業終了後も継続的な技術検討が必要であることを確認しました。

1. 中小企業共通EDI標準の拡充

本事業では、取引先とのEDI取引を開始する際に、情報項目の対応状況などの確認の手間なく相互接続を可能にする（相互連携性）ために、業務アプリケーションでは13項目、プロバイダでは135項目を注文メッセージについて定めた。

しかしながら、注文に関する業務プロセスだけでは、仕様の範囲は限定的であり、意見公募等により標準の早期拡充を求める声も上がっていることから、今後、標準管理団体による標準の維持管理、拡張の検討が求められる。

2. 既存EDIとの連携

既存EDIとの連携は、技術的観点のみでなく、コストやビジネス面も考慮する必要がある。一方が他方に合わせる場合、一般的には合わせる方に多くの負荷がかかるため、関係者間で協議して進める必要があるが、通信規格分科会から提案のあった「中小企業共通EDI側で必要な機能を実装し業界標準EDIに接続する案」や、中小企業に過度の負担を与えないようにするための方策として「ゲートウェイを集約する方式」などの検討も必要であると考えられる。

ゲートウェイによる接続に際しては、接続先との情報項目のすり合わせが必要であるなど今後も検討が必要である。

3. 金融EDI等への拡張連携

経済産業省と中小企業庁は2016年12月に金融情報と商流情報が連携して消込を効果的に実施するために必要と考えられる情報項目の整理案「金融 EDI 情報として格納すべき商流情報の整理について」を公表した。

本事業においては、この整理案が推奨する情報項目について、「中小企業共通EDI仕様v3.1rev9draft（実証検証仕様）」メッセージ仕様の各取引プロセスの情報項目とマッピングを行い、金融EDI・商流情報連携を考慮した見直しを行うとともに、支払通知メッセージ（Remittance Advice）のドラフトを策定・追加して、意見公募の参考資料として公開した。

全国銀行協会は企業間送金に係る電文を金融取引における国際標準であるXML電文に移行し、国内送金電文に商流情報の添付を可能とした金融EDI実現に向けた取組みを進めるため、「全銀EDIシステム（ZEDI）」の構築を決定し、2018年12月から金融機関においてサービス提供が開始される予定であるためこれらの動きと連携し、今後の拡張を進める必要がある。

3－2．技術部会報告 質疑応答・審議

技術部会の活動結果・成果に関するご質問、ご審議をお願い致します。

資料 2 調査報告書
(うち中小企業共通EDI標準 (初版案))

資料 4 技術報告書
参照

実証プロジェクト部会

3-3. 実証プロジェクト部会報告

目的と活動・成果物概要

整備委員会にて作成した仕様に基づき構築したデータ連携システムを基盤として、業種・地域の異なるモデルプロジェクトを立ち上げ、委員会で策定した実証仕様に基づき、システム連携調査実証を行いました。

実証プロジェクト部会の目的と活動

実証プロジェクト部会は、データ連携システムを用いてつながること、およびモデルプロジェクトの生産性向上効果を確認するためのプロジェクト全体管理を目的として設置されました。

全体管理を行うために、モデルプロジェクトのシステム連携調査実証の進捗および課題を管理し、データ整備委員会へ報告する等の活動を実施することとしました。

実証プロジェクト部会の活動と成果

データ連携システムを用いて「つながる」ことおよび「生産性向上効果」の確認

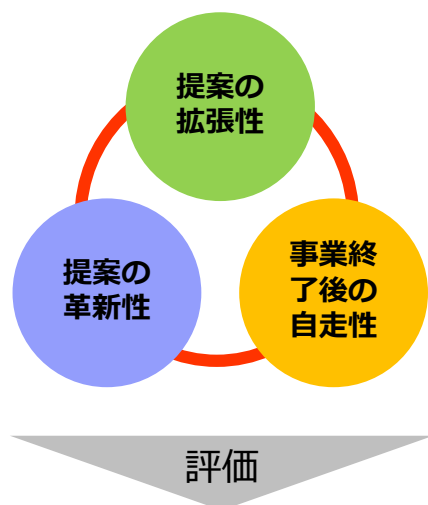
業種・地域の異なる12のモデルプロジェクトの選定を支援し、実証検証を行うプロジェクトの全体管理を実施した。

実証検証の結果、データ連携システムを活用し、つながること（中小企業共通EDIプロバイダと業務アプリケーションの接続、中小企業共通EDIプロバイダ間の接続）、および生産性向上効果を確認することができた。

3-3. 実証プロジェクト部会報告 プロジェクトの採択方針と採択結果

プロジェクトの審査は、データ整備委員会にて定めた審査基準に基づき、書面審査、ヒアリング審査により公平に審査を行いました。評価の観点として、**提案の革新性**、**提案の拡張性**、**本事業終了後の自走性**を重んじ、加点項目として公募要領の中に明示した上で評価を行いました。

公募の重点評価指標



公募の結果、応募のあった24法人23プロジェクトの提案を審査基準に基づき書面、ヒアリングにより公平に審査

採
択

採択した実証プロジェクト一覧

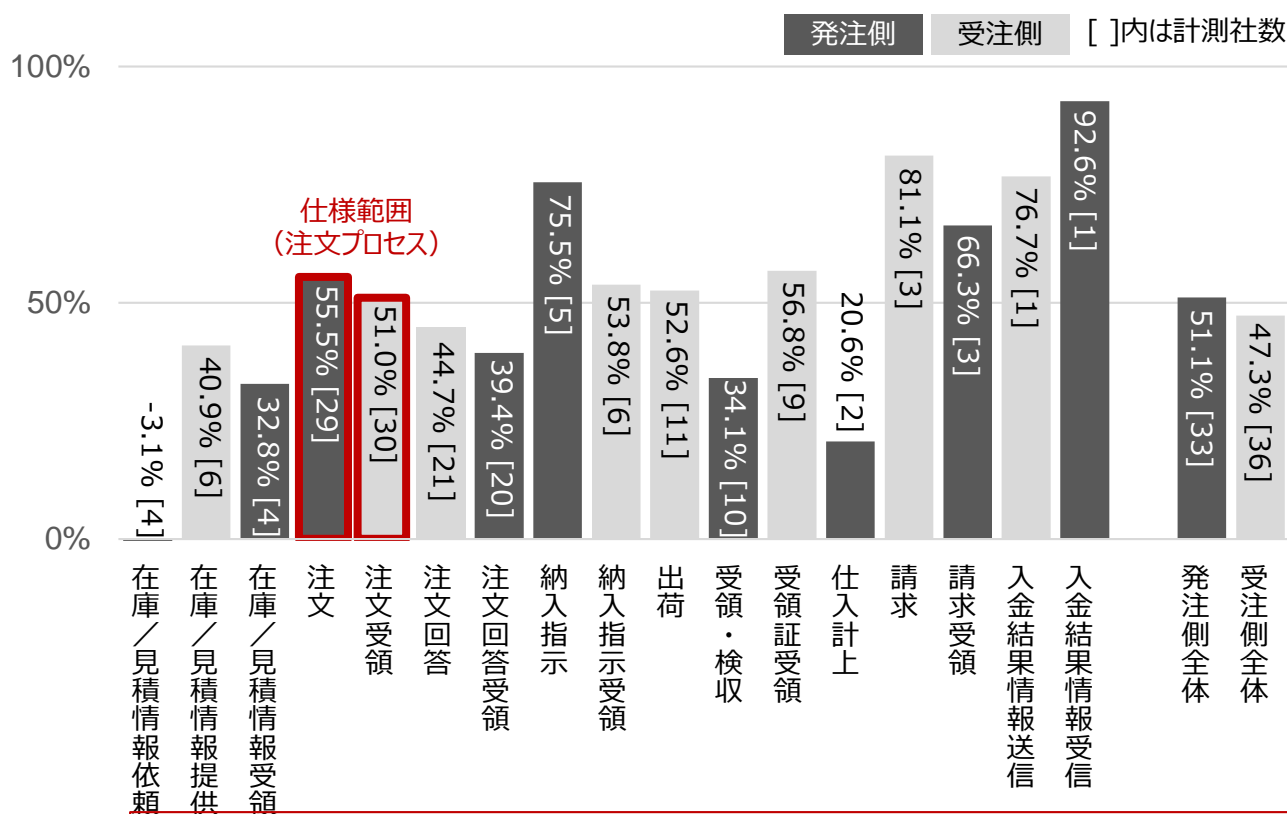
No.	実証プロジェクト名	プロジェクト管理法人名	PJ通称
1	農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携	株式会社アクロスソリューションズ	水産
2	北海道の中小企業における次世代共通EDI連携	株式会社イークラフトマン	北海道
3	大阪発の中小製造業におけるビジネス情報共通EDI連携	株式会社エクス	大阪
4	貿易手続に係る輸出業界の受発注EDI連携	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	貿易
5	業務品の卸・小売業界における共通EDI連携	花王株式会社	業務品
6	豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携	小島プレス工業株式会社	豊田
7	碧南商工会議所における中小企業共通EDI連携	株式会社サンアドバンス	碧南
8	サービス業界におけるクラウド型共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	サービス業
9	自動車業界における共通EDI連携	トピックス株式会社	自動車
10	多摩地域活性化のためのビジネス情報共通EDI連携	武州工業株式会社	多摩
11	水インフラ業界における共通EDI連携	メタウォーター株式会社	水インフラ
12	静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携	矢崎部品株式会社	静岡

3-3. 実証プロジェクト部会報告 生産性向上結果と課題

12の実証プロジェクトの実証検証を実施した結果、全てのプロジェクトで実証検証が無事に完了しました。本事業にて生産性向上の対象とした受発注業務（注文プロセス：注文-注文受領）については、全企業平均で**53.2 %（発注企業55.5%、受注企業51.0%）**の業務時間削減効果がありました。

注文プロセス以外のプロセスでも、大きな業務時間削減効果がありました。また、受発注企業へのアンケートを取った結果、効果として業務効率の向上に関する声が多く寄せられました。

実証範囲の業務プロセス別の業務時間削減率



仕様範囲とした注文プロセスだけでなく
実証範囲の業務プロセス全体で業務時間削減効果が出ている

アンケート結果（一部抜粋）

ユーザー企業が実感した効果 （業務効率の向上ご意見）

- ✓ EDI導入によって業務手順が大幅に改良され、業務効率化が実現できる
- ✓ EDI導入によって受発注の書類作成業務が不要化あるいは簡素化される
- ✓ EDI導入によって受発注の大幅な迅速化が実現できる
- ✓ EDI導入によってミスが低減し、問合せやチェック業務を削減できる

ユーザー企業が実感した課題 （社内システムとの連携のご意見）

- ✓ EDIと業務システムの情報連携が不十分なため十分な効果が得られない

3-3. 実証プロジェクト部会報告 生産性向上結果と課題

各モデルプロジェクトにおける、発注企業・受注企業別の業務時間削減効果を示す。

全モデルプロジェクトにおいて、ばらつきはあるものの各プロジェクト全体の業務時間は削減される結果となった。発注企業、受注企業の別における業務時間の削減率については、全体を平均した場合大きな差異は見られず、それぞれ50%程度となりました。

モデルプロジェクト名	実証検証したプロセス																	業務時間削減効果（％）		
	在庫/ 見積 情報 依頼	在庫/ 見積 情報 提供	在庫/ 見積 情報 受領	注文 (発注 も同)	注文 受領 (受注 も同)	注文 回答 (納期 回答も 同)	注文 回答 受領	納入 指示	納入 指示 受領	出荷	検収 (荷受・ 受領も 同)	受領 証受領	仕入 計上	請求	請求 受領	入金 結果 情報 送信	入金 結果 情報 受信	発注企業	受注企業	全体
	2	3	2	11	11	9	9	2	2	5	5	4	1	2	2	1	1			
01.水産PJ		○		○	○	○	○			○	○	○		○	○			39.6%	84.3%	62.0%
02.北海道PJ				○	○	○	○											47.5%	81.3%	64.4%
03.大阪PJ				○	○	○	○											93.8%	85.4%	89.6%
05.業務品.PJ				○	○					○	○		○					38.6%	25.0%	31.8%
06.豊田PJ				○	○	○	○			○	○	○						70.7%	61.3%	65.6%
07.碧南PJ				○	○	○	○	○	○									46.2%	19.8%	32.2%
08.サービス業PJ	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	91.3%	90.5%	90.9%
09.自動車PJ				○	○			○	○	○	○	○						36.8%	75.4%	56.1%
10.多摩PJ				○	○	○	○											67.6%	63.1%	64.9%
11.水インフラPJ				○	○	○	○											44.4%	43.7%	53.9%
12.静岡PJ	○	○	○	○	○	○	○											18.5%	-10.3%	4.1%
全体平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.1%	47.3%	49.2%
中小企業平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56.7%	50.8%	53.3%

一部のプロジェクトでは、全体として80%を超える業務時間削減効果が見られた

詳細は
資料2
調査報告書
参照

注：04.貿易PJは調査対象が受発注業務と異なることから集計の対象外としている。

3-3. 実証プロジェクト部会報告 (参考) 業務時間削減率の算出方法

業務時間削減率は、以下の計算手順に基づき算出した。

同じ業務に分類される業務プロセスであっても、業種や企業により対象とする業務の所要時間には大きなばらつきが生じる。そのため、業務所要時間の単純な合計値・平均値から業務時間削減率を算出すると、もともとの業務所要時間が長い企業の測定結果に計算結果が強く影響されることになる。そこで、測定企業別の業務時間削減率を計算したうえで、算出した各社の業務時間削減率を平均する方法で、全体の平均業務削減率を計算した。

業務時間削減率の算出方法

- ① 現行業務の平均時間 - EDI導入後業務の平均時間 = 業務の削減時間（測定企業別）
- ② 業務の削減時間 / 現行業務の平均時間 = 業務時間削減率（測定企業別）
- ③ Σ （業務時間削減率（測定企業別）） / 測定企業数 = 業務時間削減率（平均）

3-3. 実証プロジェクト部会報告 プロバイダ間連携結果

プロバイダ同士の連携実証検証は「データ連携サービスプロバイダ同士」、「データ連携サービスプロバイダと他EDIシステム」の2つの視点から、どの方式でも接続（疎通）できることを確認するために4つの連携パターンで6構成の接続を確認しました。

データ連携サービスプロバイダ同士の連携検証では、実装検証に参加した中小企業共通EDIプロバイダー間を多様な方式でつながることを検証するために、1対1接続方式である「エージェント方式」および「SORP-RPCベース方式」、並びに多対多の接続を検討すべく将来的な問題を見据えた「未来EDIプロトコル方式」を検証しました。また、データ連携サービスプロバイダと他EDIシステムでは、「JX手順方式」によるゲートウェイ接続を検証し、いずれも疎通レベルでのデータ連携が実現することを確認しました。

プロバイダ間連携調査実証 概要

目的	実証の内容		実証 #	結果	今後の検討項目
データ連携サービスプロバイダ同士での連携検証	連携方式のパターン	連携方式の説明			
	エージェント方式	データ連携システムと業務アプリケーション間の連携に多く用いられている手段の応用であり、データ連携サービスプロバイダーにとっての開発負荷が小さい連携方式	①②③	それぞれ疎通レベルでのデータ連携を実現	複数プロバイダー間の多対多接続の実現
	SOAP-RPCベース方式	「エージェント方式」と比較し、開発負荷が大きくなるが、即時性を含め、よりデータ連携サービスプロバイダー同士の連携を志向した連携方式	④		
	未来EDI プロトコル方式	今後中小企業共通EDIが普及をしていく中では、データ連携サービスプロバイダーが多段に跨り連携を行うことなど、将来的な問題を見据えて検討を行っている新しい連携方式	⑤		
データ連携サービスプロバイダと他EDIシステムとの連携検証	JX手順方式	業界標準EDIの中でも、普及規模が大きく、連携の検討が求められる流通BMS対応プロバイダーとのゲートウェイ接続を実施	⑥		メッセージの項目/内容/型等の調整

調査実証 具体構成

実証 #	発注者側		連携方式	受注者側	
	業務アプリ	プロバイダ		プロバイダ	業務アプリ
①	GreenEDI WEBアプリ (豊田商工会議所)	GreenEDI (豊田商工会議所)	エージェント方式	EcoChange (グローバルワイズ)	スマホアプリ (グローバルワイズ)
②	クリアワークス (スマイルワークス)	ESP機能 (スマイルワークス)		EcoChange (グローバルワイズ)	簡易ERP/連携IF (アプストウェブ)
③	イーセールスサポート (イークラフトマン)	イーセールスサポート (イークラフトマン)		EcoChange (グローバルワイズ)	簡易ERP/連携IF (アプストウェブ)
④	BIMMS (武州工業)	ESP機能 (武州工業)	SOAP-RPCベース方式	EcoChange (グローバルワイズ)	簡易ERP/連携IF (アプストウェブ)
⑤	電脳工場 (エクス)	EDIFAS 改修ESP (エクス)	未来EDI プロトコル方式	EcoChange (グローバルワイズ)	簡易ERP/連携IF (アプストウェブ)
⑥	データ連携ITツール クライアント機能	データ連携ITツール	JX手順方式	EDIPACK (日本情報通信)	EDIPACK/Mate JXクライアント (日本情報通信)

3－3．実証プロジェクト部会報告 質疑応答・審議

実証プロジェクト部会の活動結果・成果に関するご質問、ご審議をお願い致します。

資料5．実証プロジェクト部会活動報告書
資料5－1．中小企業共通E D I 導入事例
資料5－2．実証プロジェクトの普及計画概要
参照

普及部会

3-4. 普及部会報告

目的と活動・成果物概要

中小企業共通EDIの自走的普及の指針となる活動計画を策定するために、考察・審議する母体として普及部会を立ち上げ、ユーザー・ベンダーそれぞれの立ち位置から普及内容を検討し、成果物「普及計画書（案）」を策定してきました。

普及部会の目的と活動

中小企業共通EDIの普及に向けて、本事業終了後において自走的な普及が実現できることを目的として設置されました。目的を達成するために、ユーザー・ベンダーそれぞれの視点から検討・考察するために、ユーザーWG・ベンダーWGを立ち上げ、普及計画（案）策定することとしました。

普及部会の活動と成果

普及計画（案）策定

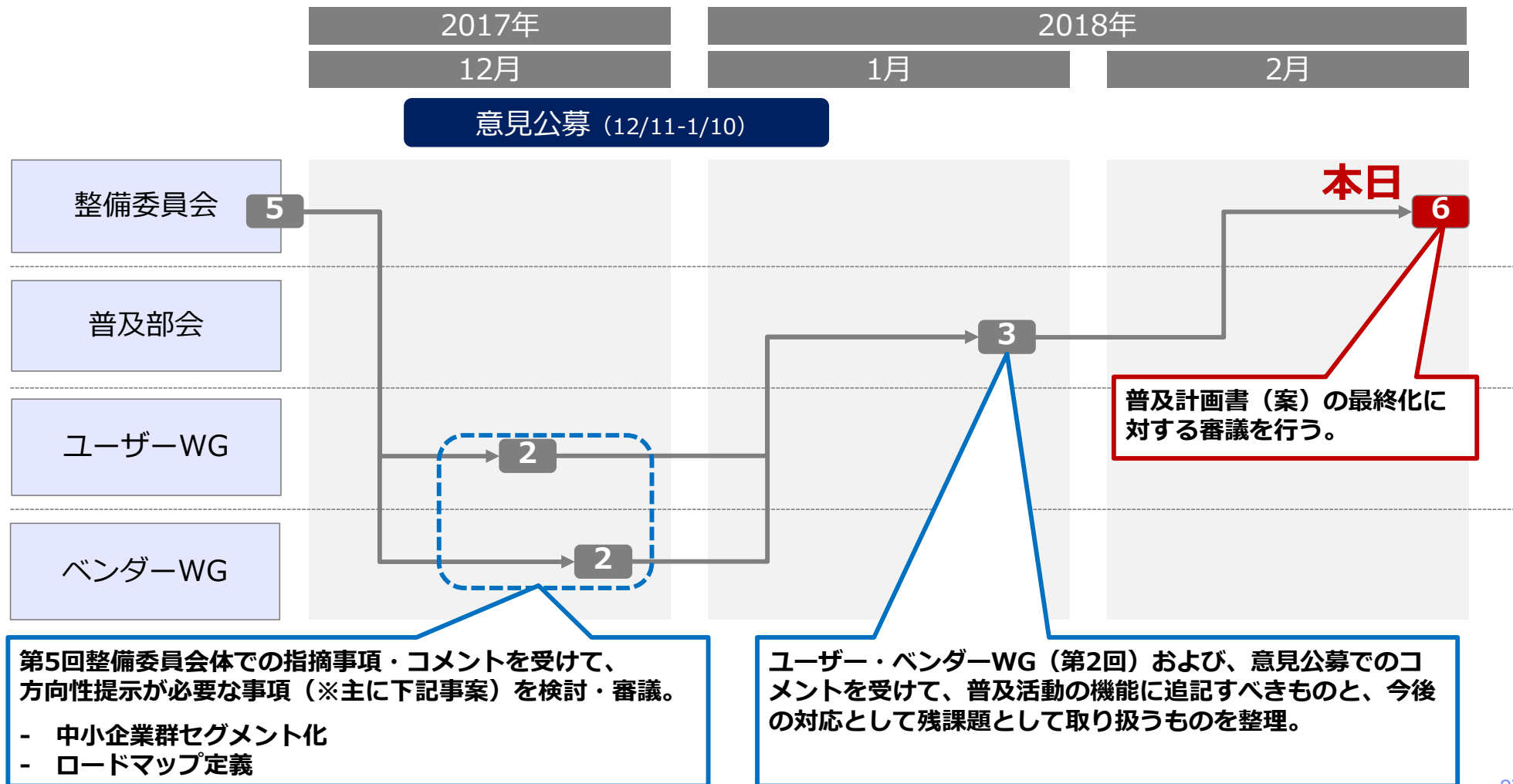
事業終了後にも中小企業共通EDIのデータ連携システムが自走化し、永続的に維持・運用されるビジネスモデルをユーザー・ベンダーそれぞれの視点から検討・考察し、実証プロジェクトを元にしたEDIの普及サービスモデルと、そのアクションプランを普及計画（案）として取りまとめた。

また、それらを取りまとめる中で、普及に資するデータ連携システムの仕様検討も併せて実施した。

3-4. 普及部会報告 実施スケジュール

当事業の普及関係者からのコメントや意見公募結果を受けて、普及計画書の最終化に向けた検討・整理を行ってきました。

実施スケジュール [前回の整備委員会から今日まで]



3-4. 普及部会報告

普及計画書概要と位置づけ

第5回整備委員会を終え、追加検討や部会メンバー・意見公募結果を受けて追加・追記を行い、普及計画（案）を策定しました。

普及計画書について、今後の位置づけ

本事業
(~2018年3月)

- ✓ 普及計画書（案）を策定
- ✓ この計画書を普及推進協議会（仮称）へ受け渡す

今後
(2018年4月~)

- ✓ 普及推進協議会が、普及計画書を受け継ぎ、残課題対応や実行可能な普及計画内容へと昇華させる

普及計画書（案）

- I. 背景と目的
- II. 中小企業共通EDIの概要
- III. 普及方法
 - 1. 導入ターゲット
 - 2. 普及モデル
 - 3. 普及ロードマップ・普及フェーズ
 - 4. 普及施策
 - 5. 体制
- IV. 今後の課題

普及計画書

- ・ 残課題への対応
- ・ 実行可能かつ効果的な普及活動内容への検討

など、

普及計画書（案）内容を参考に、より具体的な内容へ、考察を行った普及計画書としていく。

注：本事業の実証に参加し開発したシステムは、各プロジェクトによって活用され、自走する計画としています

3－4．普及部会報告

普及計画書（ドラフト版）からの更新箇所

前回の整備委員会を終えて、新たに追加した検討結果事項「導入ターゲット」および「普及ロードマップ」、WG・意見公募でのコメントを受けて、新たに追記した事項「普及施策・体制機能」・「今後の課題」があります。

普及計画書に対する更新箇所（考察・整理結果）

対象テーマ（目次）	前回の整備委員会からの更新	成果
1．導入ターゲット	<ul style="list-style-type: none">- 中小企業群セグメント分け 事業規模、社内IT化状況を考慮して、セグメントを3つ定義。- 導入基本アプローチ定義 発注企業を普及基点企業として導入を数珠繋ぎのように連鎖させる考え方を定義。	誰に（Who）・どのようにして（How）といった観点での考察軸が設けられ、導入・普及シナリオ詳細化が可能となった。
3．普及ロードマップ	<ul style="list-style-type: none">- 普及トリガーを起点としたロードマップ導出し、フェーズとの関係整理 2024年度までの7年間にわたる期間において、外的要因となる要素（普及トリガー）を起点としたロードマップを導出。インボイス方式対応を主たるトリガーに置く。	何を理由（Why）に、どのタイミング（When）で普及活動を実施していくかが明確に定まった。
4．普及施策 5．体制	<ul style="list-style-type: none">- 下記事案を施策・普及推進体制の機能へ追記 事案1：ユーザー企業人材の育成 事案2：導入ユーザー企業の登録・公開制度	普及に必要な要素（What）を補填することができ、普及が着実に進むための活動基礎を構築できる確度が高まった。
IV．今後の課題	<ul style="list-style-type: none">- 下記事案を残課題として追記 WG・意見公募で受けたコメント内容で、具現化に向けた時間が足りないものや普及計画書（初版）への反映は必須ではないものを、残課題として取り扱うことを明記。	本事業から次の普及活動に向けて、検討事項漏れがなき担保ができた。

3-4. 普及部会報告

普及計画（案）ポイント

普及計画では、普及に向けた基礎的な考え方・枠組みを整理し、今後の展開に向けた道標や施策、それらを実行・管理していく体制・要件の案を定義しました。

テーマ	普及計画のポイント
普及モデル 案策定	実証12PJを参考に、3つの普及モデルを導出・定義 <ul style="list-style-type: none">①サプライチェーン系モデル（取引起点企業から階層的な取引へ普及）②中小ユーザー系モデル（地域の支援団体のサポートを受け、その地域での取引へ普及）③ベンダー系モデル（業務アプリ利用ユーザー同士での取引へ普及）
普及ロードマップ 案策定	2018年度から2024年度までの7か年に対するロードマップ案を策定 <ul style="list-style-type: none">インボイス方式対応期限（2023年9月末まで）やISDNサービス終了（2024年初頭）に向けて、普及に向けたアクションテーマを設定普及初年度（2018年度）は、実証12PJにおける普及数を伸ばしていく。2020年後あたりから、中小企業共通EDIに対応したIT商品をマーケットに投下し、導入数を増やしていく
体制・普及施策 案策定	認知アップ、導入および導入前後、普及拡大といった各局面での施策を定義 <ul style="list-style-type: none">情報発信、問い合わせ対応窓口、導入相談員・導入支援者の育成/派遣、表彰制度などを施策として定義 普及活動、仕様・製品・サービス管理、人材育成を担う、普及推進協議会の体制を定義 <ul style="list-style-type: none">普及実績の評価、普及計画の見直し、中小企業共通EDIの情報発信・仕様管理・対応製品＆サービス認証、導入ユーザー企業の登録・公開・表彰、導入支援体制の整備・展開（人材育成：企業内外）を主な機能として有する普及推進協議会とする。

3－4．普及部会報告 質疑応答・審議

普及部会の活動結果・成果に関するご質問、ご審議をお願い致します。

資料6．普及計画書
資料6－1．普及計画書 別紙 普及モデル詳細
参照

4. 調査報告書（案）の審議

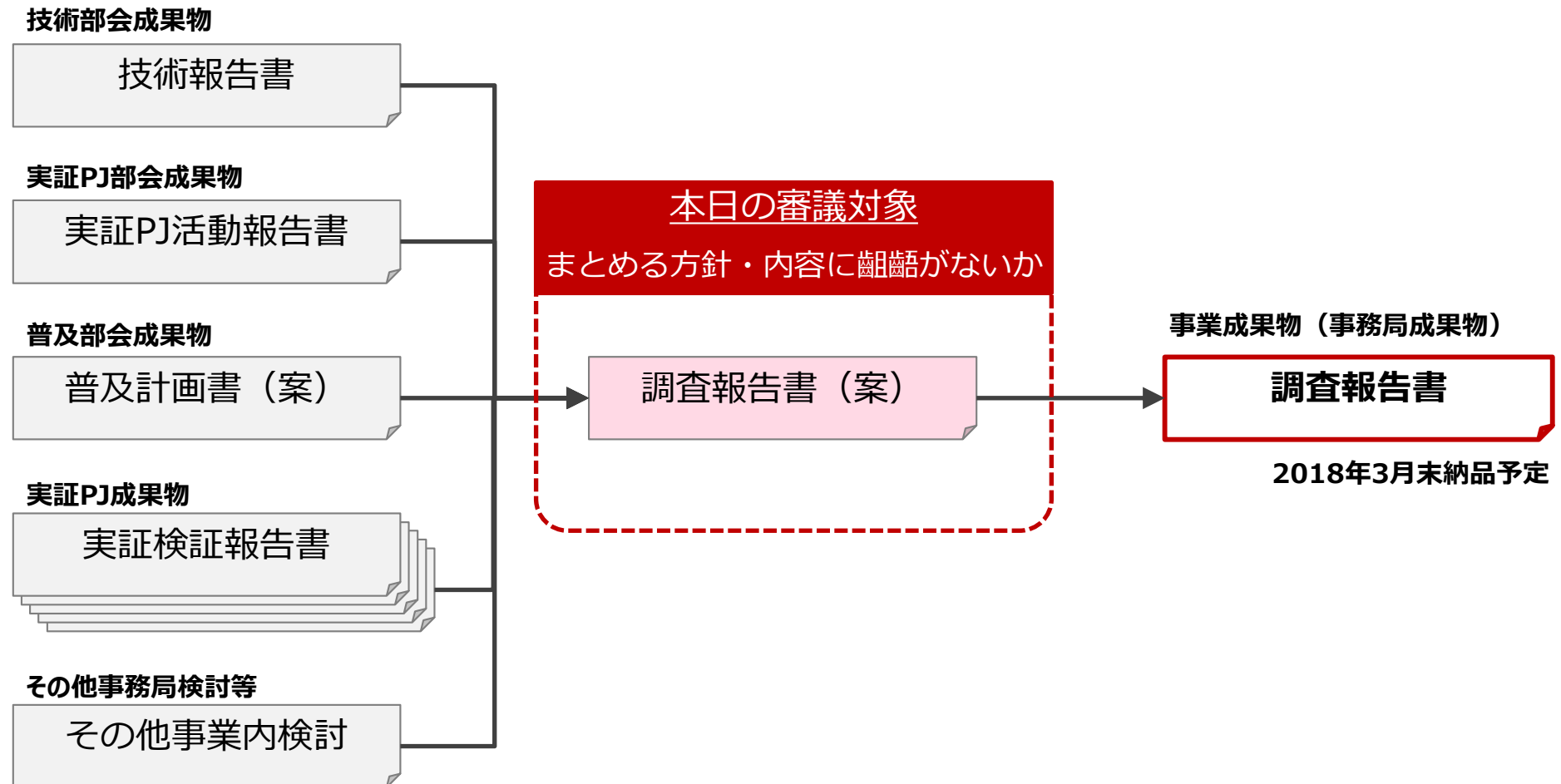
4. 調査報告書（案）の審議

調査報告書の構成・位置づけ

事務局より、本事業の調査報告をさせていただきます。

「資料2. 調査報告書」は、本事業の調査の成果をまとめた最終成果物となります。

本日は記載内容について齟齬がないか確認いただき、いただいたご意見を踏まえて、事務局にて最終化を図る予定です。



4. 調査報告書（案）の審議

調査報告書の構成・位置づけ

調査報告書は分量が多いことから、本日のご説明では、ポイントを絞ったご説明をさせていただきます。
その他内容については別途ご確認ください、ご意見に関しては広く頂戴できればと考えております。

「調査報告書」の構成と本日の説明ポイント

説明ポイント

I. 事業概要と成果

第1章 事業の背景と目的

第2章 事業概要

第3章 本事業の成果

第4章 今後の課題と提言

3-1. 中小企業共通EDI標準（初版）

3-2. 中小企業共通EDIの効果

3-3. 普及計画案

II. 調査経緯

第5章 プロジェクトの募集

第6章 プロジェクトの実施と結果のフィードバック

第7章 業種の垣根を越えたデータ連携システムの仕様の策定

第8章 普及計画案の策定

第9章 モデルプロジェクト詳細

APPENDIX

中小企業共通EDI標準（初版）

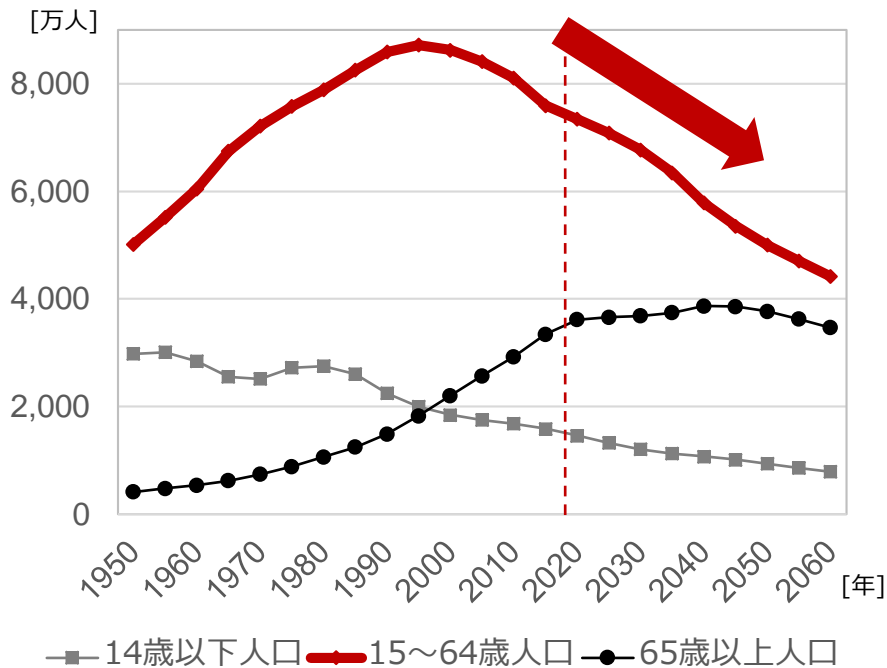
委員名簿と会議概要

第 1 章 事業の背景と目的

社会的背景（1／3）

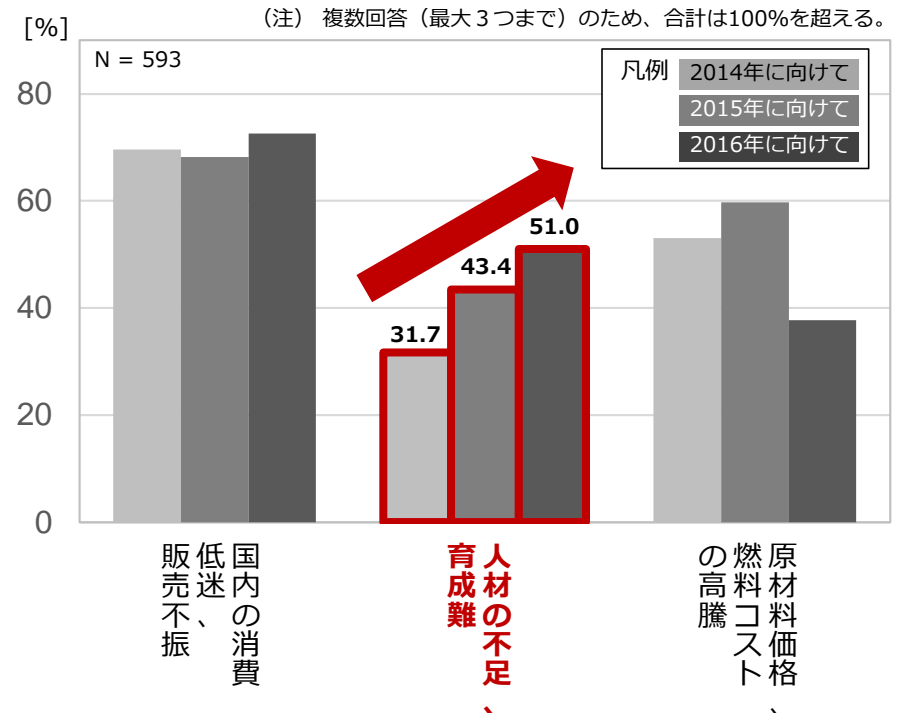
我が国では、生産年齢人口が減少に転じ既に久しい。また、今後もその勢いを弱めることなく減少することが予測されている。そのような環境の中、中小企業においては、「人手不足」が経営上の大きな不安要素となっており、またその不安が年々高まってきている状況にある。

生産年齢人口（15～64歳人口）の推移



**生産年齢人口はこの20年減少を続け、
今後もほぼ同様のペースで減少が見込まれる**

中小企業の経営上の今後の不安要素（上位3件）

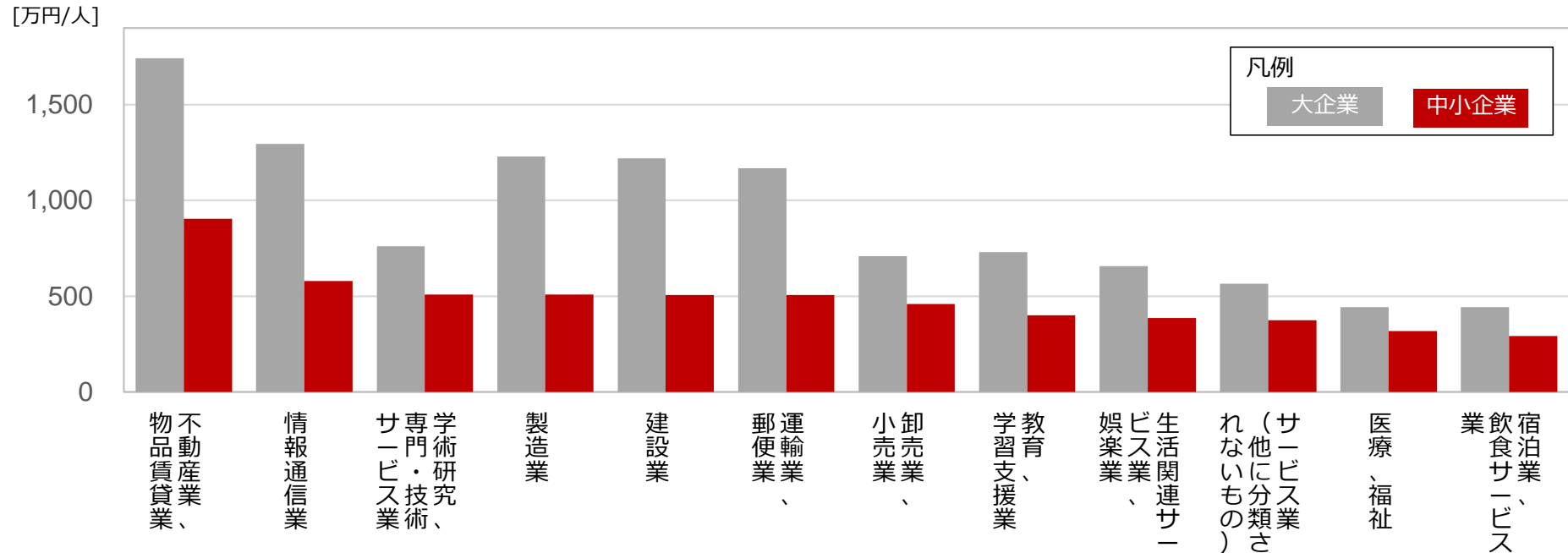


**「人材の不足」は中小企業の大きな不安要素であり、
また他の不安要素以上に年々高まりを見せている**

社会的背景（2／3）

一方、我が国の中小企業の労働生産性は、大企業と比較した場合、全ての業種で顕著に低くなっている。人手不足の対策が早急に求められる中で、中小企業の生産性を向上することが出来れば、この問題に対する有効な一手となる。

企業規模別、業種別の労働生産性（2016年）



中小企業の労働生産性は全ての業種で大企業より低く、業種によっては倍以上の差となっている

出所：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」を再編加工
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/h28/index.html>

※ 労働生産性＝付加価値額／総従業員数 付加価値額＝営業利益＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋動産・不動産賃借料＋租税公課
 従業員数＝役員数＋従業員数

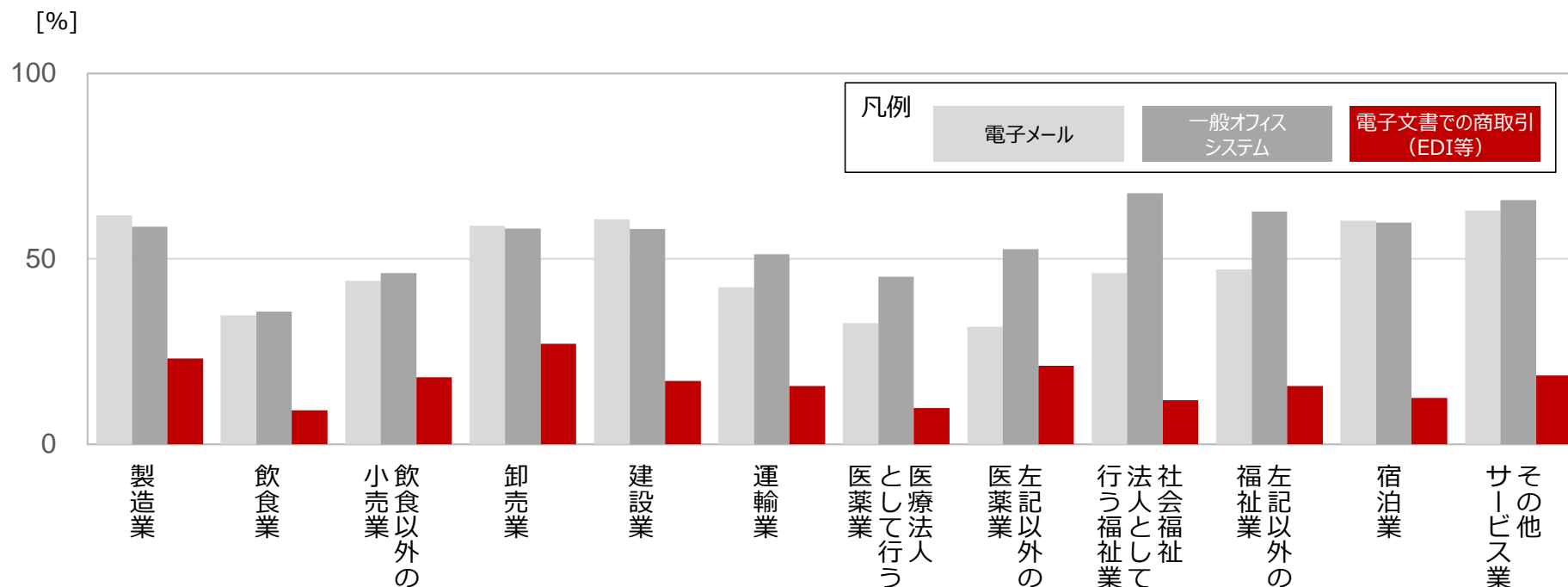
※ ここでいう中小企業は、中小企業基本法上の定義による。

社会的背景（3／3）

生産性を向上させるための有効な手段としてICTの活用が挙げられる。

中小企業は、電子メールや一般オフィスシステムといった基本的なICTツールの利活用であっても半数を超える程度の利用状況であり、特に受発注業務におけるEDI等の導入に関しては依然として利用割合が低い状況にある。

業種別のITツール毎の利活用状況



中小企業のEDI等電子文書での商取引については、業種全体として2割弱程度に留まる状況にある

出所：公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

2016年7月「規模別・業種別の中小企業の経営課題に関する調査（要旨）」

http://www.zenkyo.or.jp/it/pdf/houkoku_h27.pdf

事業の目的と国内の企業間データ連携の問題

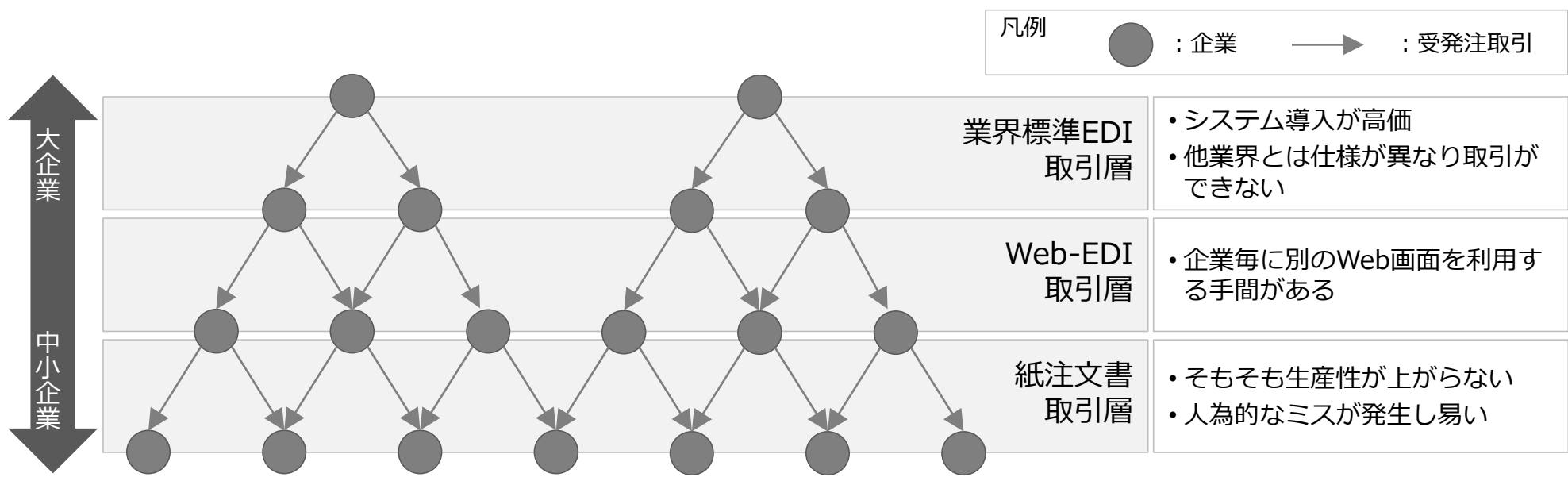
本事業では、中小企業において年々深刻さを増す人手不足問題に対するひとつの解決策として、中小企業の受発注業務における生産性の向上を狙う。

そのための手段として、中小企業が利活用できる企業間データ連携システム（EDI）に着目し、本事業ではその整備として、実証を含む調査を実施する。

国内の企業間データ連携の状況から、我が国の中小企業では、いずれの業種においても、企業間データ連携の仕組みが十分に構築できている状況ではない。

その理由として、我が国の中小企業の受発注取引では、大きく次の3つの状況があり、それぞれ次のような問題を抱えていることが挙げられる。

我が国の中小企業取引の層別特徴と問題

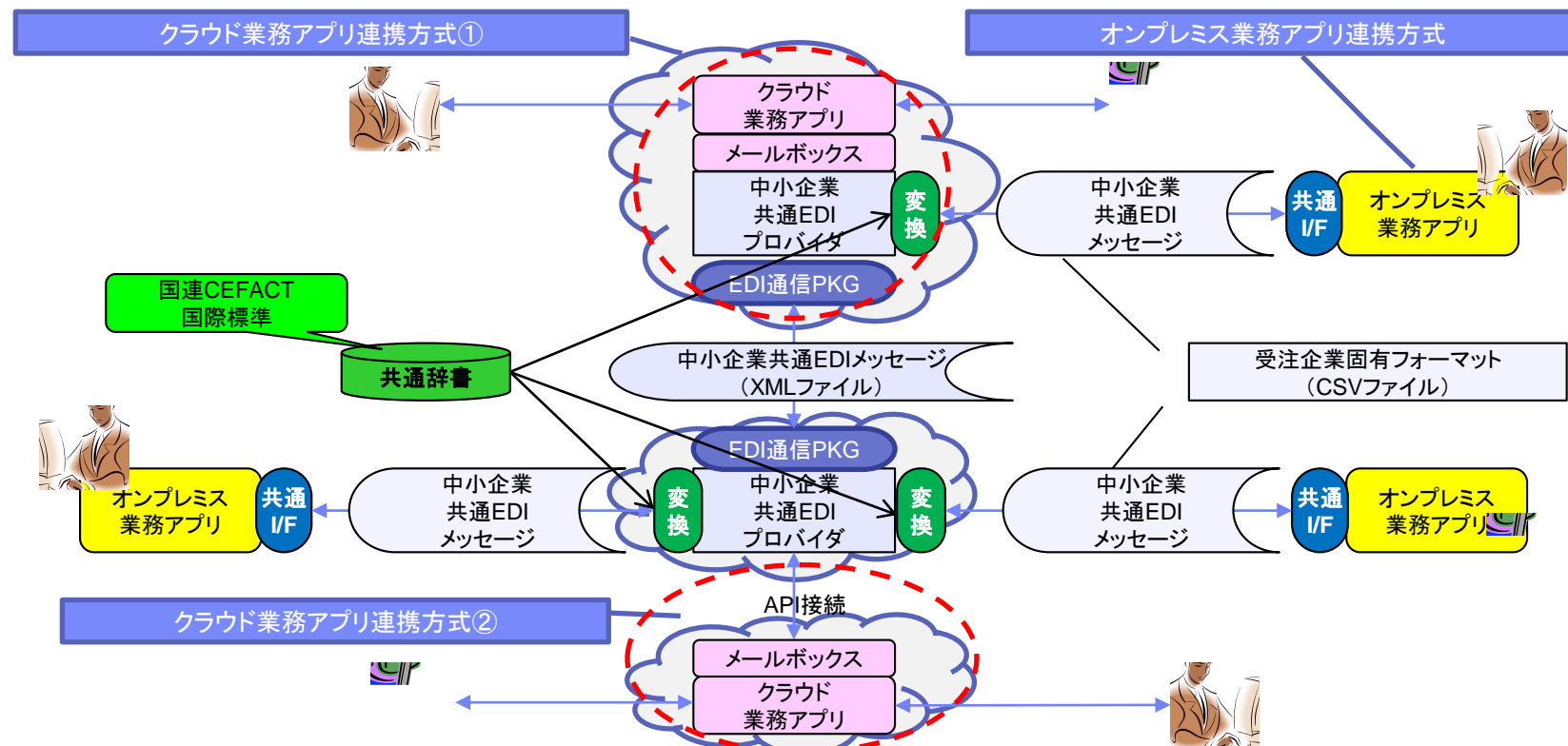


注：本図は取引の層別特徴と問題をモデル化したものであり、層別にWeb-EDIと紙注文取引を混在しているケースなどがある

(参考) 公募時 中小企業共通EDI基盤全体図

本事業において、業界に特定されない国際標準（国連CEFACT標準）を活用することで、あらゆる業務領域で柔軟に企業間データを変換することによる連携が実現できる中小企業共通EDI基盤として公募を実施しました。

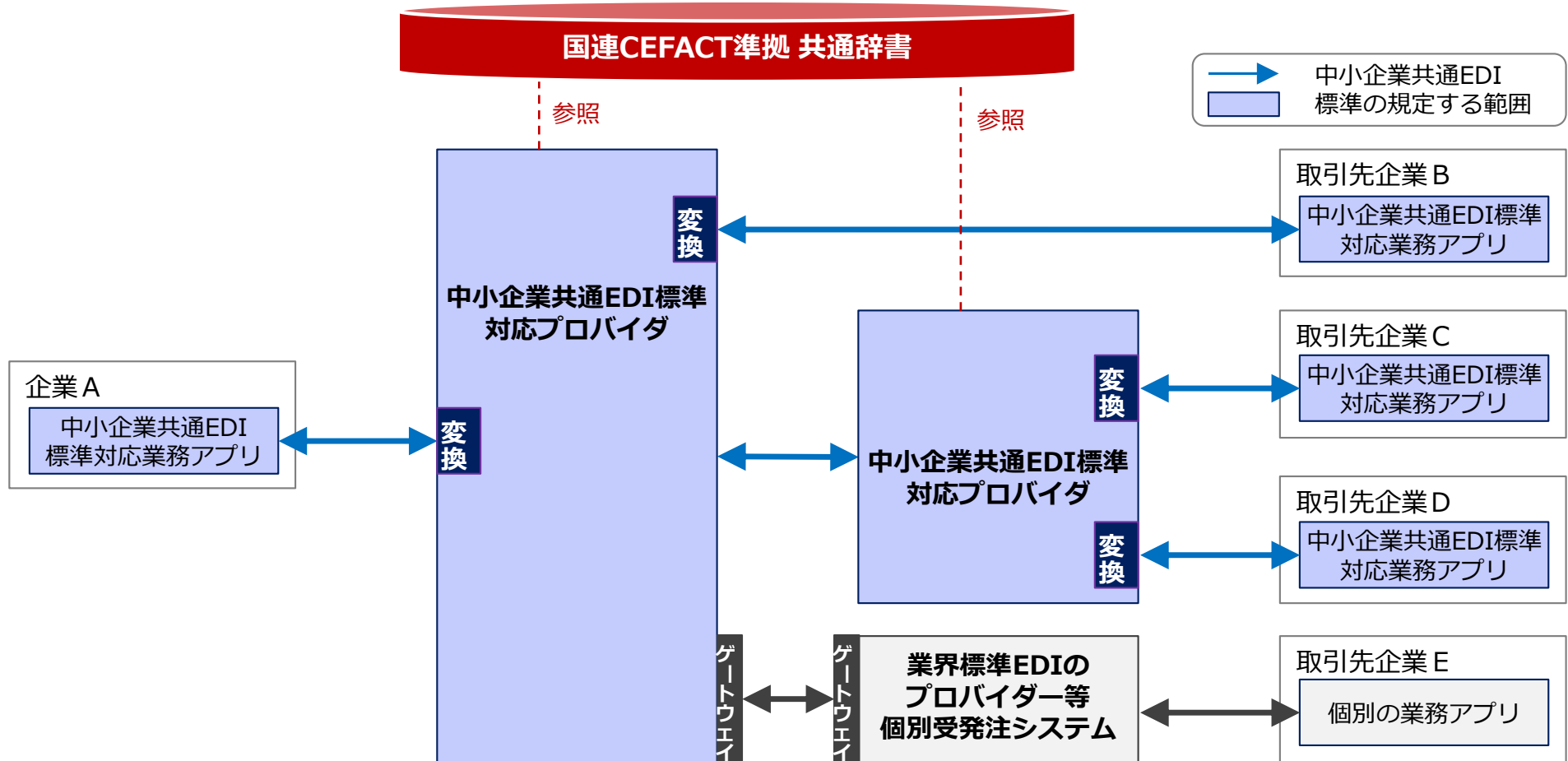
中小企業共通EDI基盤全体図
(第1回業種の垣根を越えたデータ連携システム整備委員会資料再掲)



課題解決の方向性

本事業における課題解決の方向性として、データ連携サービスプロバイダーが、ユーザー企業の固有注文情報を、国連CEFACT準拠の共通辞書の意味情報に従い変換を行うことで、仕様の異なる取引先の固有注文情報として認識できる仕組みの実現を目指す。

企業間データ連携の課題解決の方向性



第2章 事業概要

事業の概要

本事業の目的は、中小企業の生産性を向上させるために、「委員会活動」によってつながるための仕様を決め、「モデルプロジェクト」によってつながること及びその効果を検証することである。

また本事業の価値を高める取り組みとして、関連ツールの整備や普及計画の立案について、併せて本事業の成果とする。

事業の目的 ①

「委員会活動」によってつながるための仕様を決める

- ✓ 業種の垣根を越えたデータ連携基盤（ビジネスデータ連携基盤）の仕様を決める
- ✓ ビジネスデータ連携基盤を用いて、データ連携サービスを提供するサービスプロバイダーの要件を決める
- ✓ データ連携業務アプリケーションの要件を決める

事業の目的 ②

「モデルプロジェクト」によってつながること及びその効果を検証する

- ✓ 先述の課題に悩む企業群に「ビジネスデータ連携基盤」を適用し、企業間及び各プラットフォーム間でデータの連携を確認し、その結果、中小企業の生産性が大幅に向上することを検証する

事業の価値を高める取り組み

ビジネスデータ連携基盤を活用するためのツールを整備する

- ✓ メッセージの定義・作成を支援する業界横断EDI仕様活用ツールを整備する
- ✓ 開発アプリケーションの連携機能確認のためのテスト環境を整備する

ビジネスデータ連携基盤を用いたEDIの普及計画を策定する

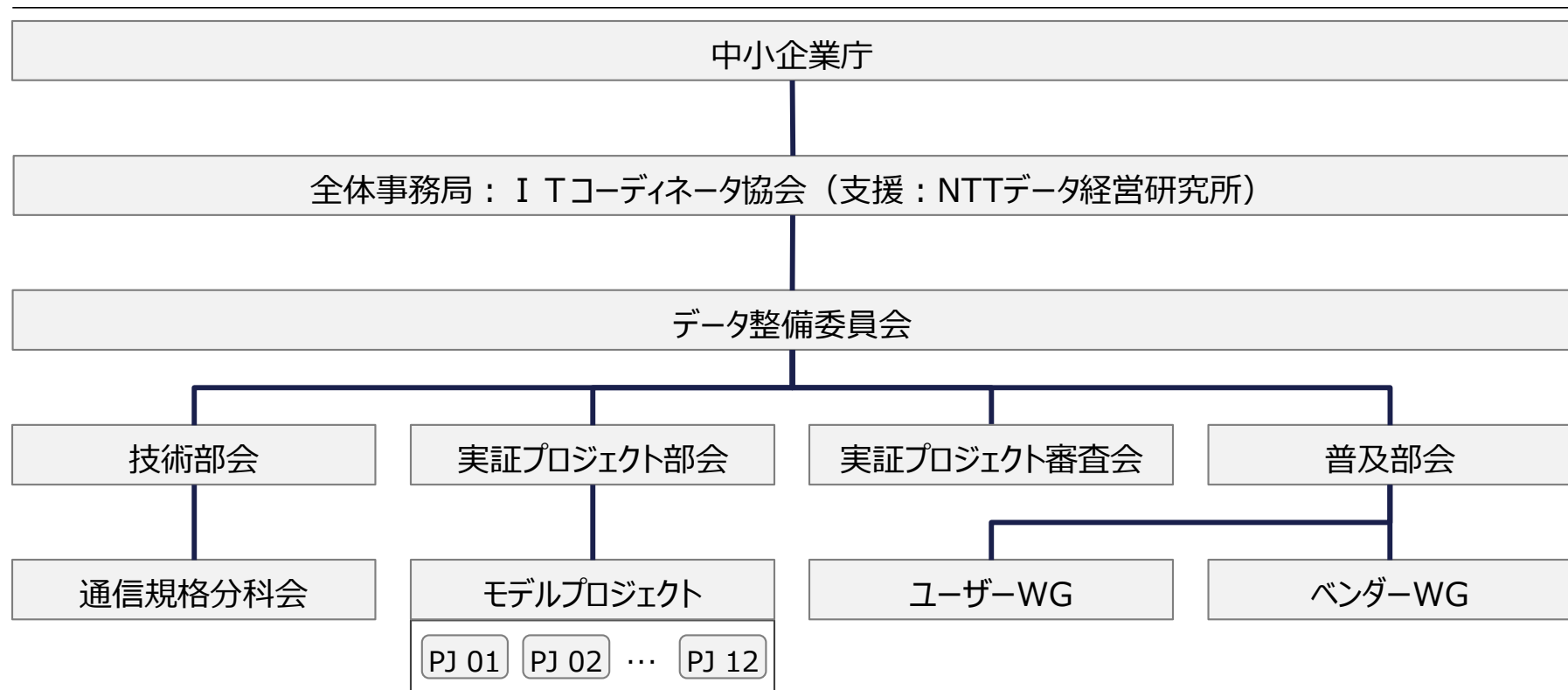
- ✓ ビジネスデータ連携基盤が永続的に維持・運用されるビジネスモデルを提案する
- ✓ 実証プロジェクトを元にしたEDIの普及サービスモデルと、そのアクションプランを策定する

事業実施体制

事務局は、調査検討の全体統括を行うための「データ整備委員会」を設置した。

その配下に専門検討部会として、EDIの仕様を策定する技術部会、モデルプロジェクトを管理する実証プロジェクト部会、モデルプロジェクトを選定する実証プロジェクト審査会、事業終了後の普及計画案を策定する普及部会を設置した。

本事業の実施体制



モデルプロジェクトの概要

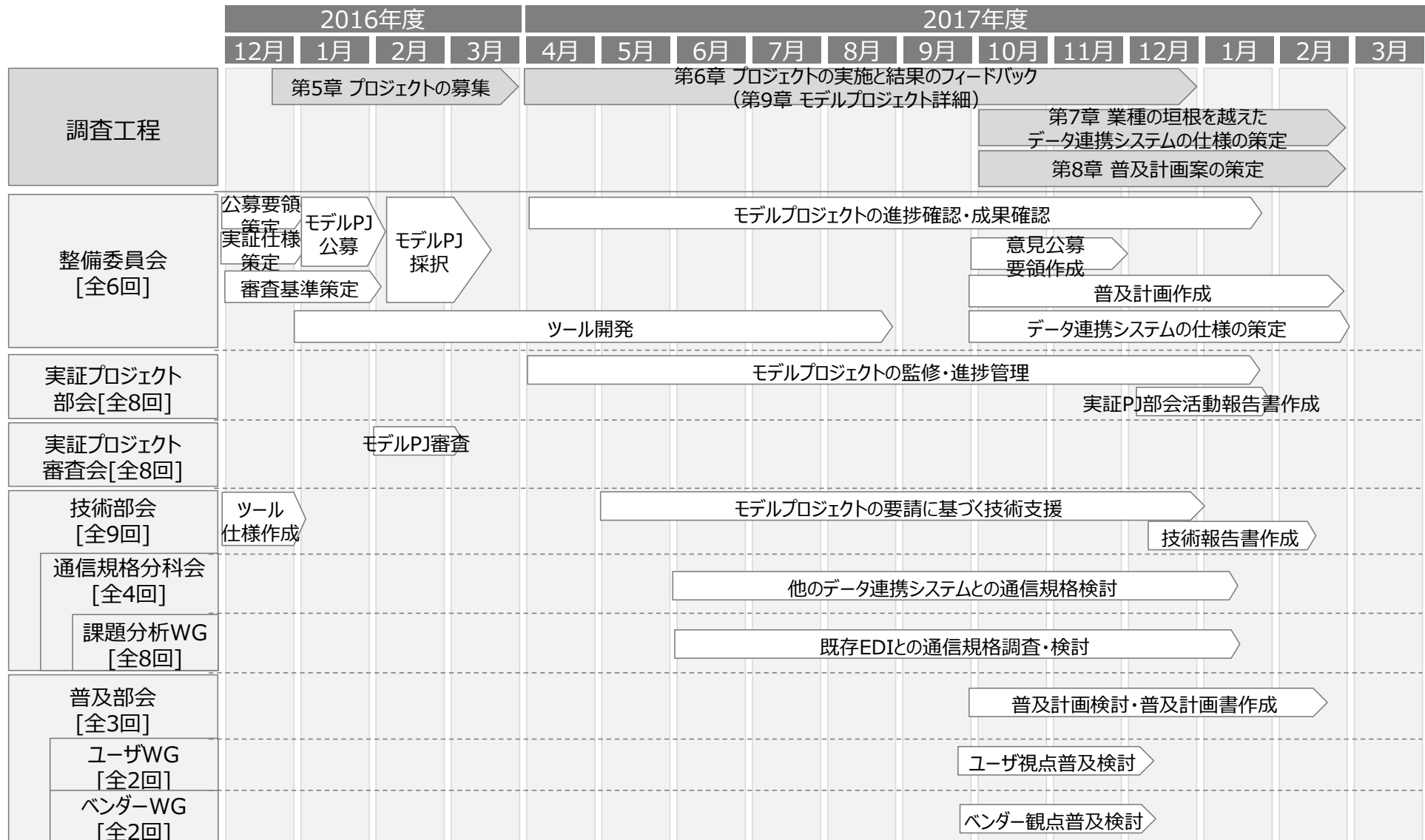
事業終了後の自走性などを観点とした厳正な審査を経て、様々な業種、地域からなる12のモデルプロジェクトを採択し、システム連携調査実証や普及検討を実施した。

モデルプロジェクト一覧

No.	モデルプロジェクト名	プロジェクト管理法人名	通称
1	農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携	株式会社アクロスソリューションズ	01.水産PJ
2	北海道の中小企業における次世代共通EDI連携	株式会社イークラフトマン	02.北海道PJ
3	大阪発の中小製造業におけるビジネス情報共通EDI連携	株式会社エクス	03.大阪PJ
4	貿易手続に係る輸出業界の受発注EDI連携	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	04.貿易PJ
5	業務品の卸・小売業界における共通EDI連携	花王株式会社	05.業務品PJ
6	豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携	小島プレス工業株式会社	06.豊田PJ
7	碧南商工会議所における中小企業共通EDI連携	株式会社サンアドバンス	07.碧南PJ
8	サービス業界におけるクラウド型共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	08.サービス業PJ
9	自動車業界における共通EDI連携	トピックス株式会社	09.自動車PJ
10	多摩地域活性化のためのビジネス情報共通EDI連携	武州工業株式会社	10.多摩PJ
11	水インフラ業界における共通EDI連携	メタウォーター株式会社	11.水インフラPJ
12	静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携	矢崎部品株式会社	12.静岡PJ

事業スケジュール

本事業は2016年12月～2017年3月の日程で実施され、その間にモデルプロジェクトの調査実証および計50回に及ぶ委員会・部会等での検討が行われた。



第3章 本事業の成果

本事業の成果

本事業では「中小企業共通EDI標準（初版）」の策定、「中小企業共通EDIの効果」の測定、「普及計画案」の策定と、大きく3点の成果を得た。

調査報告書 3-1. に記載

中小企業共通EDI標準(初版) の策定

「中小企業共通EDI標準（初版）」と名づけたドキュメント群を作成し、業種の垣根を越えたデータ連携システムにおける共通仕様について、「中小企業共通EDI標準仕様書」を策定した。

技術部会にて
報告済

調査報告書 3-2. に記載

中小企業共通EDIの効果 の測定

「中小企業共通EDIの効果」について、定量的な効果として、中小企業共通EDIの導入による業務時間の変化を計測し、業務時間削減率を算出することで、生産性向上効果を計った。また、システム連携調査実証に参加した企業に対しアンケートを行い、定性的に効果・課題を集計することで、定量的な結果の実感としての裏付けや、定量的に現れにくい効果や課題についても整理を行った。

説明ポイント

調査報告書 3-3. に記載

普及計画案 の策定

本事業の成果として、「普及計画案」を策定した。
事業終了後の普及計画については、普及推進協議会が策定することを想定している。
普及計画案は、普及推進協議会（仮称）が立ち上がった後、速やかに普及計画を策定することが出来るよう、そのインプットとなるべく事業終了後の普及に向けた調査を行いまとめたものである。

第3章 本事業の成果

3 - 2 . 中小企業共通EDIの効果

3-2. 中小企業共通EDIの効果 生産性向上効果の分析

本事業では、各モデルプロジェクトにおいて、EDI導入前後の業務プロセス・タスク、およびその時間を測定し、生産性向上効果（業務時間削減率）を算出した。

本項では、その要因について、分析・考察を行なう。

調査実証における生産性向上効果の測定

各モデルプロジェクトにおいて、調査実証に参加している各ユーザー企業に対し、以下の調査・測定を実施

- ・ 従来業務におけるプロセス・タスクの可視化、およびタスクの粒度での平均所要時間を測定
- ・ 中小企業共通EDI導入後のプロセス・タスクの可視化、およびタスクの粒度での平均所要時間を測定

モデルプロジェクト・発注企業／受注企業別生産性向上効果（P.21再掲）

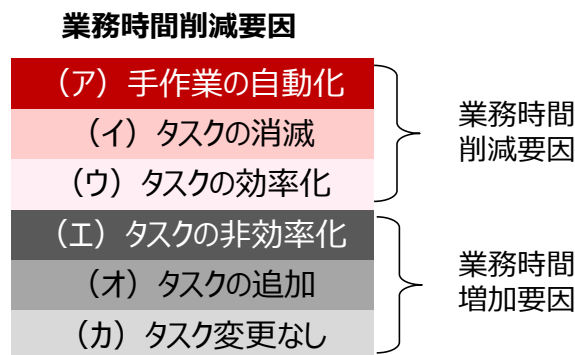
モデルプロジェクト名	発注企業	受注企業	全体
01.水産PJ	39.6%	84.3%	62.0%
02.北海道PJ	47.5%	81.3%	64.4%
03.大阪PJ	93.8%	85.4%	89.6%
05.業務品.PJ	38.6%	25.0%	31.8%
06.豊田PJ	70.7%	61.3%	65.6%
07.碧南PJ	46.2%	19.8%	32.2%
08.サービス業PJ	91.3%	90.5%	90.9%
09.自動車PJ	36.8%	75.4%	56.1%
10.多摩PJ	67.6%	63.1%	64.9%
11.水インフラPJ	44.4%	43.7%	53.9%
12.静岡PJ	18.5%	-10.3%	4.1%
全体平均	51.1%	47.3%	49.2%
中小企業平均	56.7%	50.8%	53.3%

業務時間削減効果に対する、対象企業の属性、対象業務プロセス・タスク、プロジェクトの特性等を切り口とした分析を実施

3-2. 中小企業共通EDIの効果 生産性向上効果の分析結果

測定した業務時間の削減・増加要因を分類した結果を踏まえ、様々な切り口から分析しました。

業務時間の削減・増加要因分析



分析の切り口

- ✓ 業務効率化達成度別(業務時間削減率の高い企業、低い企業での比較)
- ✓ 業務分類別(業種による比較)
- ✓ 企業規模別（大企業・中小企業での比較）
- ✓ プロジェクトモデル別（サービスモデル別の比較）
- ✓ 現行業務・EDI導入後業務の相関分析と考察

生産性向上効果の構造分析結果

- ✓ 業務時間削減率が高い企業群、標準である企業群、低い企業群に分類したところ、その差異は「手作業の自動化」に因るところが大きいと推測できた。
- ✓ 業種にて分類したところ、比較的製造業の業務削減率が低いものの、卸売業、サービス業で明確な差異は確認できなかった
- ✓ 大企業と中小企業で分類した場合、中小企業の方が業務時間削減率が高い傾向にあった。
- ✓ 本事業にて定義したサービスモデルパターン（普及モデル）別に分類した場合、ベンダー系モデルの業務時間削減率が高い傾向にあった。

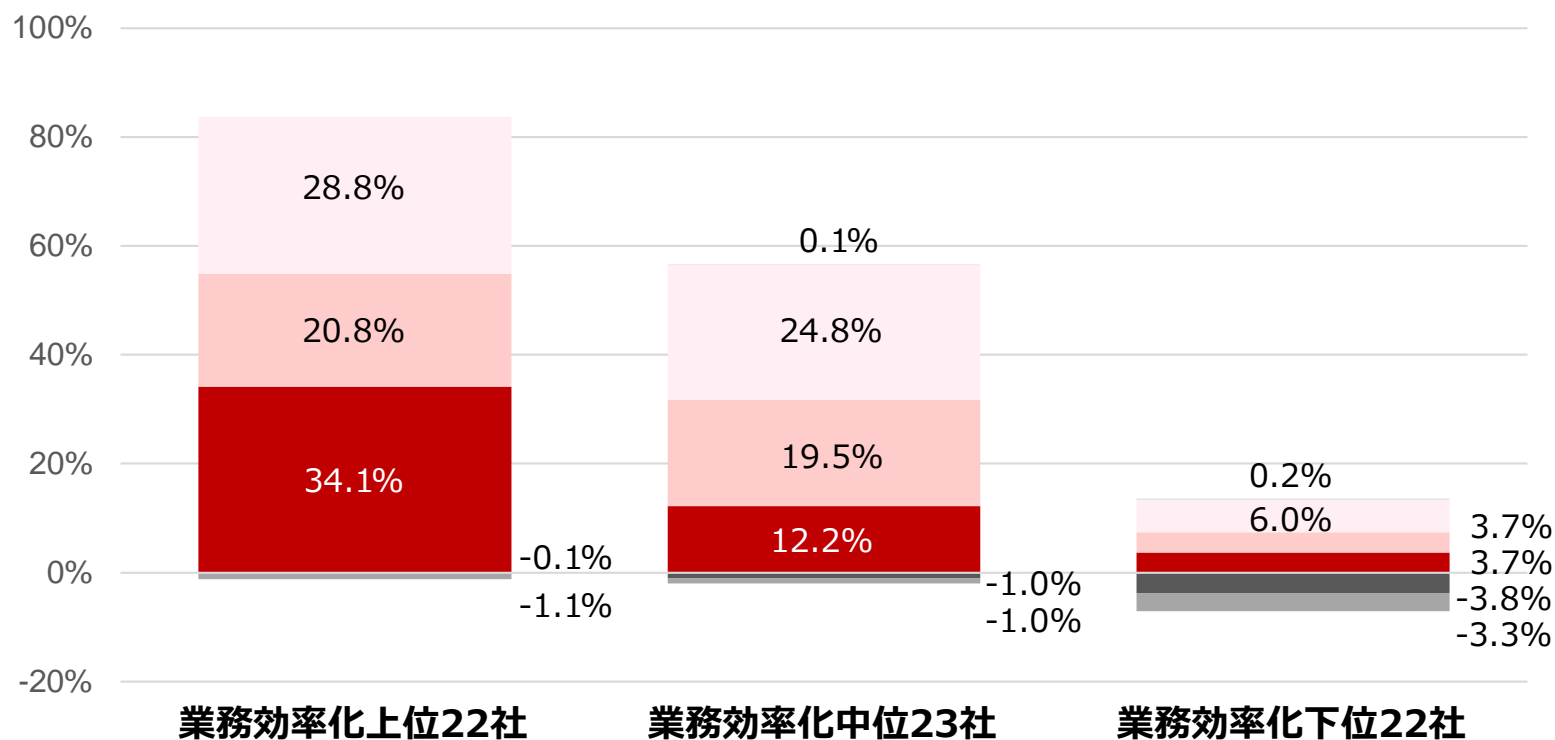
相関分析を用いた分析結果

- ✓ 受発注1件あたりの業務時間削減効果（データ再入力 of 自動化による効果を除く）は、利用企業が発注側か受注側かには関係なく、どちらにも同様に期待できることがわかった。
- ✓ データ連携により、データ再入力 of 自動化・省力化を実現する機能までを提供する製品・サービスを仮に月額3,000円、年36,000円で提供した場合に、 $「36,000（円） \div 280.1（円/件） = 128.5（件）」$ となり、年間120件、毎月10件程度の受発注にとどまる規模の小さい企業であっても、料金に見合う利用メリットを得られる可能性が出てくることがわかった。

(参考) 業務効率化達成度別の業務効率化効果構造の比較

業務時間削減の要因を分析するため、業務時間削減率が高い企業群、標準である企業群、低い企業群に分類したところ、その差異は「手作業の自動化」に因るところが大きいと推測できた。

業務効率化達成度別の業務効率化効果構造の比較



業務時間
削減要因

(ア) 手作業の自動化

(イ) タスクの消滅

(ウ) タスクの効率化

業務時間
増加要因

(エ) タスクの非効率化

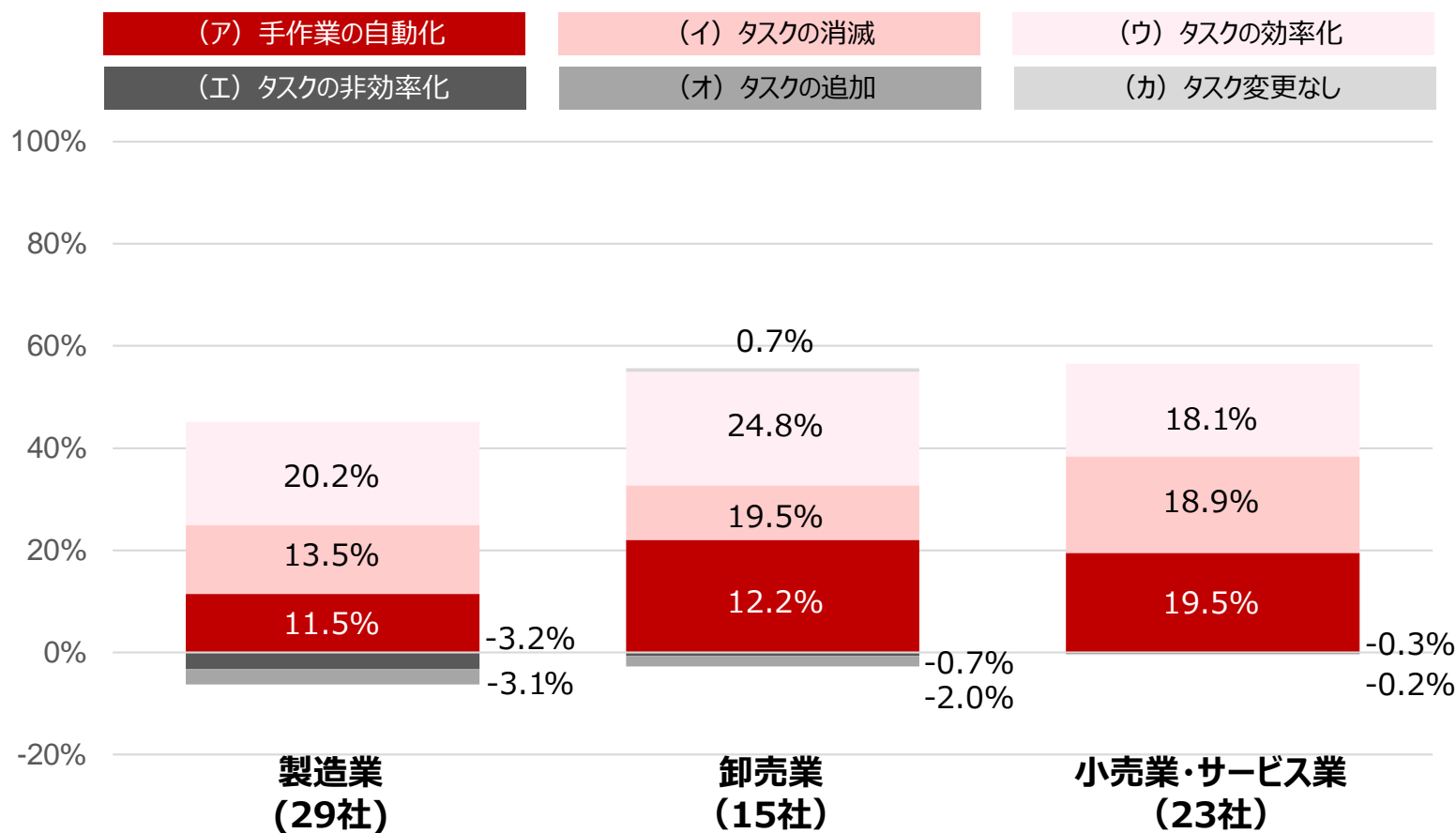
(オ) タスクの追加

(カ) タスク変更なし

(参考) 業務分類別の業務効率化構造の比較

業種にて分類したところ、比較的製造業の業務削減率が低いものの、明確な差異は確認できなかった。

業務分類別の業務効率化構造の比較

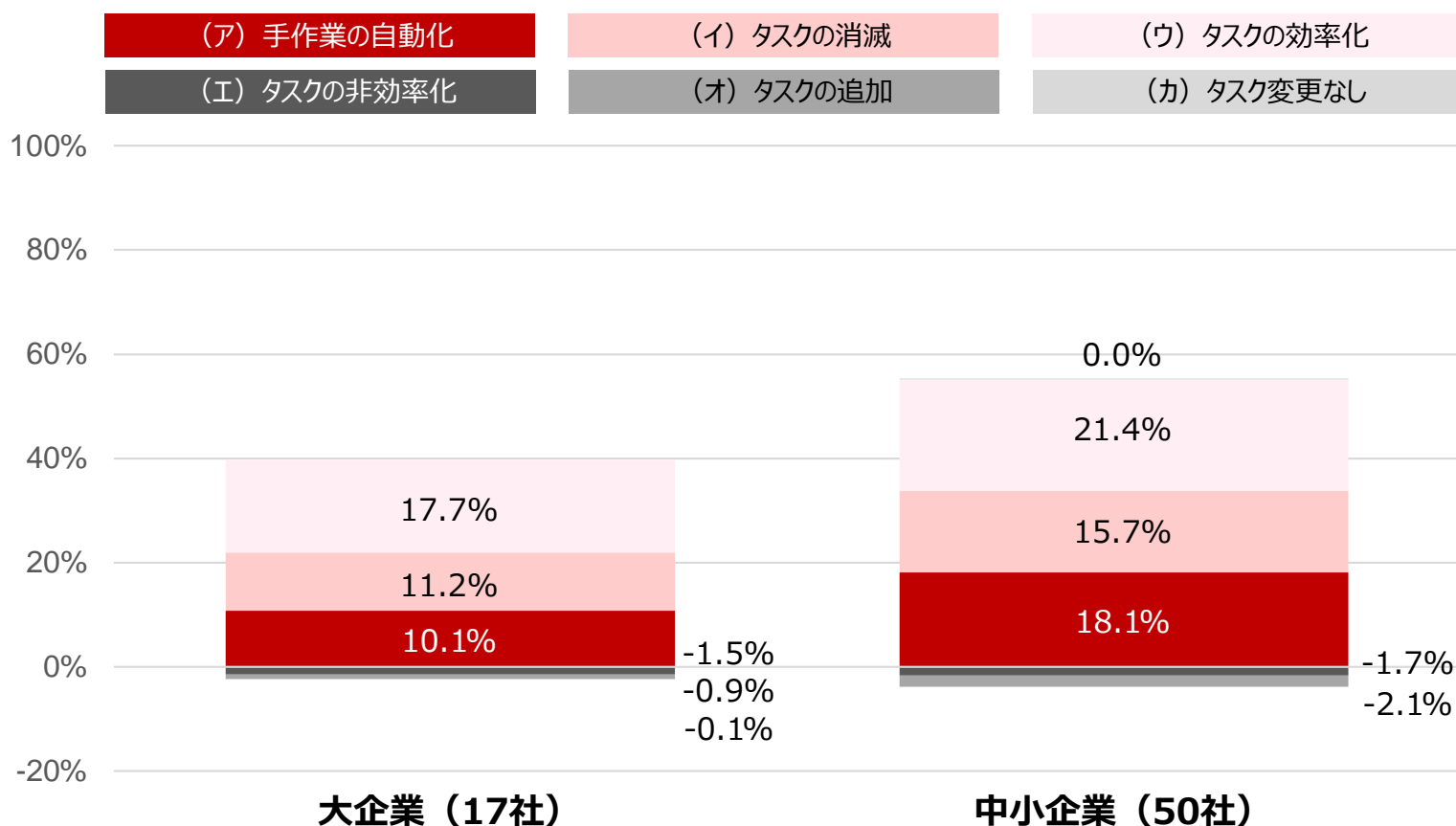


(参考) 企業規模別の業務効率化構造の比較

大企業と中小企業で分類した場合、中小企業の方が業務時間削減率が高い傾向にあった。

大企業は、比較的既存システムが確立されており、本調査実証の範囲では、本格的なデータ連携までの仕組みを入れ込めなかったことや、業務フローの変更が難しかったことが一因であると想定できる。しかし、差はあれども、いずれの規模の企業に対しても業務時間の削減効果があるといえる。

企業規模別の業務効率化構造の比較

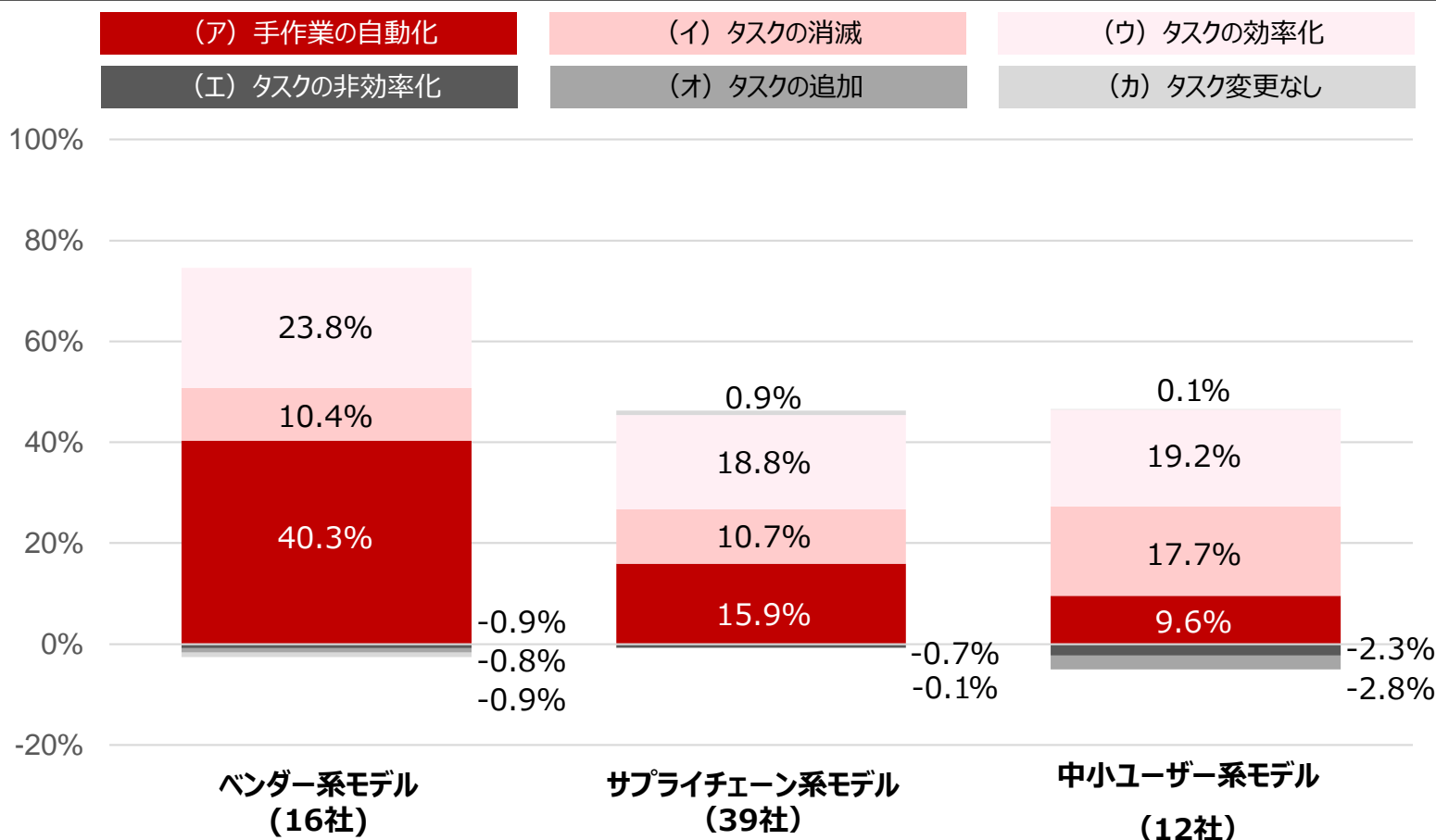


(参考) プロジェクトモデル別の業務効率化構造の比較

本事業にて定義したサービスモデルパターン（普及モデル）別に分類した場合、ベンダー系モデルの業務時間削減率が高い傾向にあった。

ベンダー系モデルでは、既にベンダーが入り込んでいることによりある程度の社内システム化が進んだ状況にあるものの、システム化が十分でなく手作業が残っている状態にあった企業に対し、データ連携システムを導入することにより、受発注データと自社システムがつながることから、「（ア）手作業の自動化」の効果として、大きく業務時間を削減した結果であることが想定された。

プロジェクトモデル別の業務効率化構造の比較



3-2. 中小企業共通EDIの効果 (参考) 受発注1件あたりの業務時間別分析

現行業務手順での受発注1件あたり業務時間を横軸に、データ連携システムを使った業務手順での受発注1件あたり業務時間を縦軸にプロットし、その関係性を確認した。

※ただし、ここでの「データ連携システムを使った業務手順での業務時間」は、「データ再入力の自動化」による時間削減効果を除外し、それ以外の要因による業務時間の増減のみを加味したものとした。

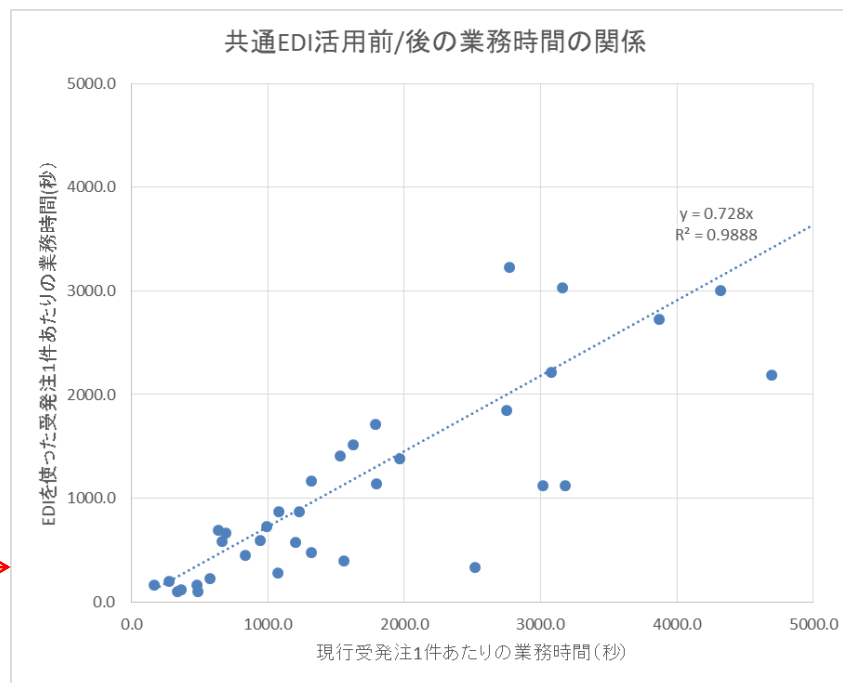
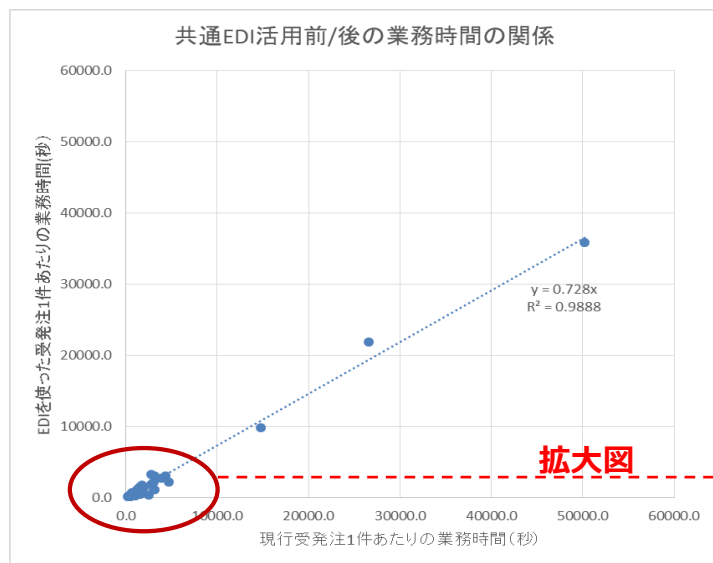
両者の関係を示す一次近似式を求めると、以下のようになる。

$$\text{データ連携システムを使った業務時間} = 0.728 \times \text{現行手順での業務時間}$$

※式の決定係数（ r^2 乗値）は0.99

データ連携システムを利用した業務時間は、従来の手順による業務時間よりも27%程度の短縮が期待できる関係性が確認できた。

データ連携システム活用前／後の業務時間の関係性



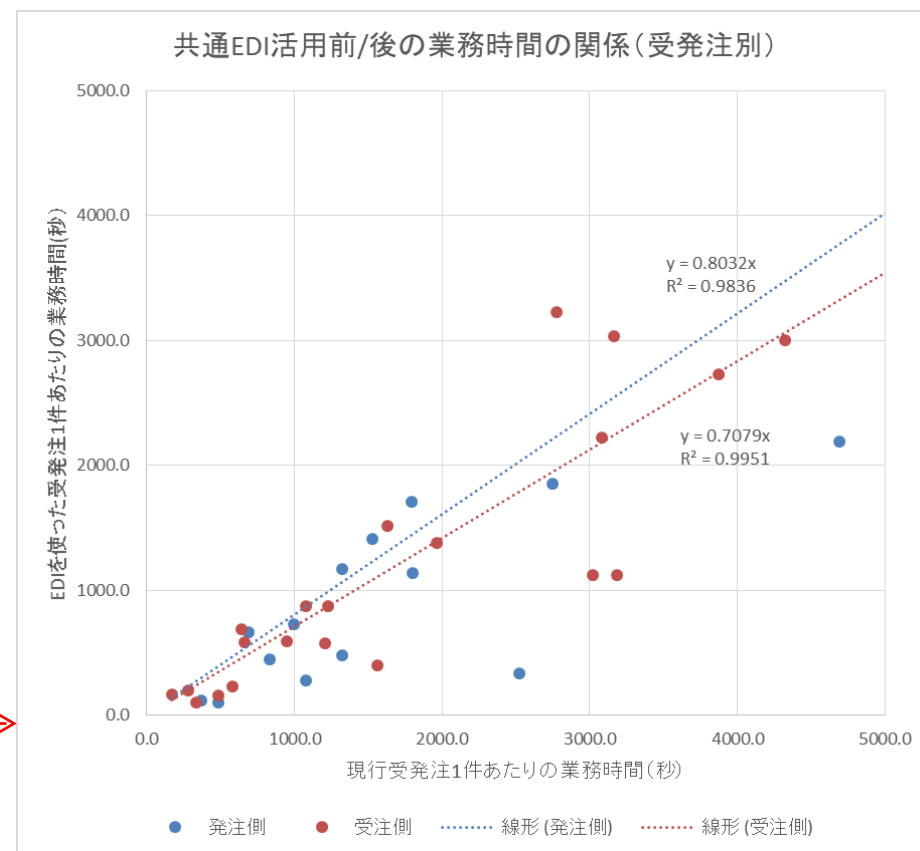
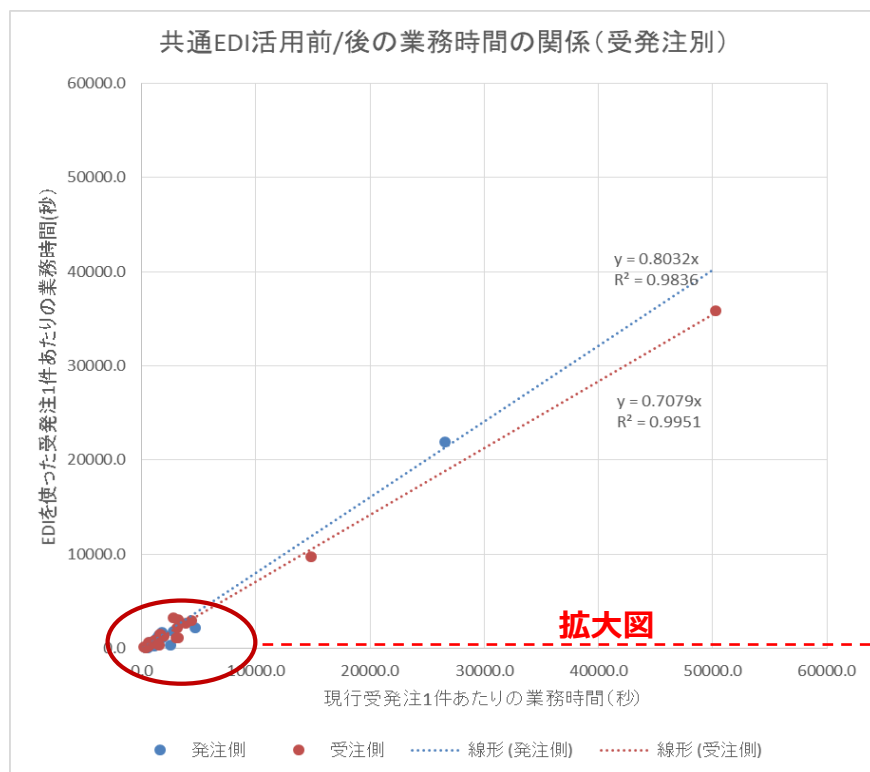
(参考) 発注企業・受注企業における受発注1件あたりの業務時間別分析

実証検証における発注側企業と受注側企業を区別し、それぞれでのデータ連携システム利用効果を比較するために、同一散布図中に、発注側企業、受注側企業を区別しプロットした。

散布図の結果では、発注側企業と受注側企業の分布には、大きな違いは認められない。現行業務時間とデータ連携システムを使った業務時間との関係を表す一次近似式も、発注側企業と受注側企業で大きな違いはない。

このことから、データ連携システムの活用による受発注1件あたりの業務時間削減効果（データ再入力 of 自動化による効果を除く）は、利用企業が発注側か受注側かには関係なく、どちらにもおおむね同様に期待できるものだと言える。

データ連携システム活用前／後の業務時間の関係性（発注・受注別）



(参考) 「手作業の自動化」効果を加味した受発注1件あたりの業務時間別分析

データ再入力の自動化・省力化を実現した企業群とそうでない企業の効果の比較を行った。

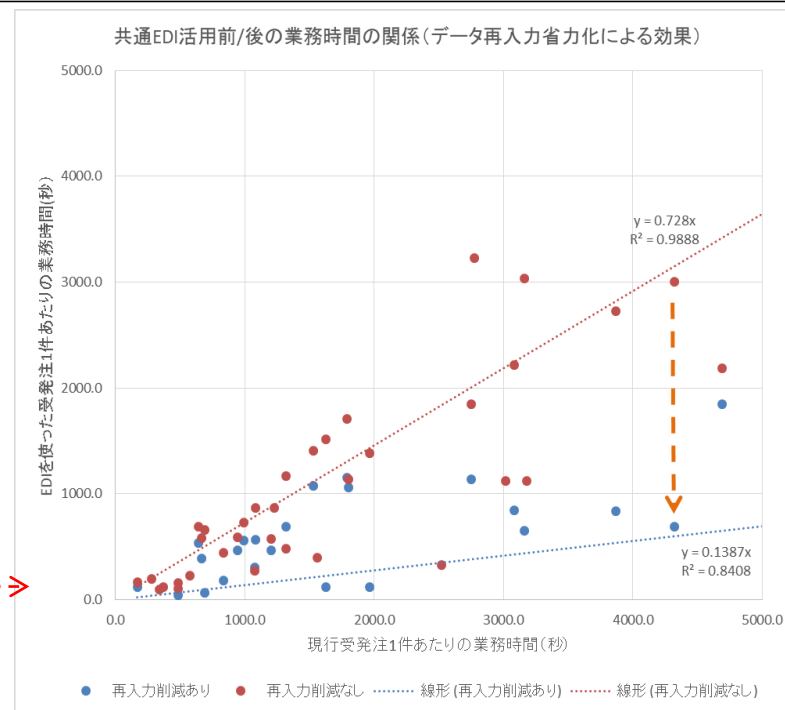
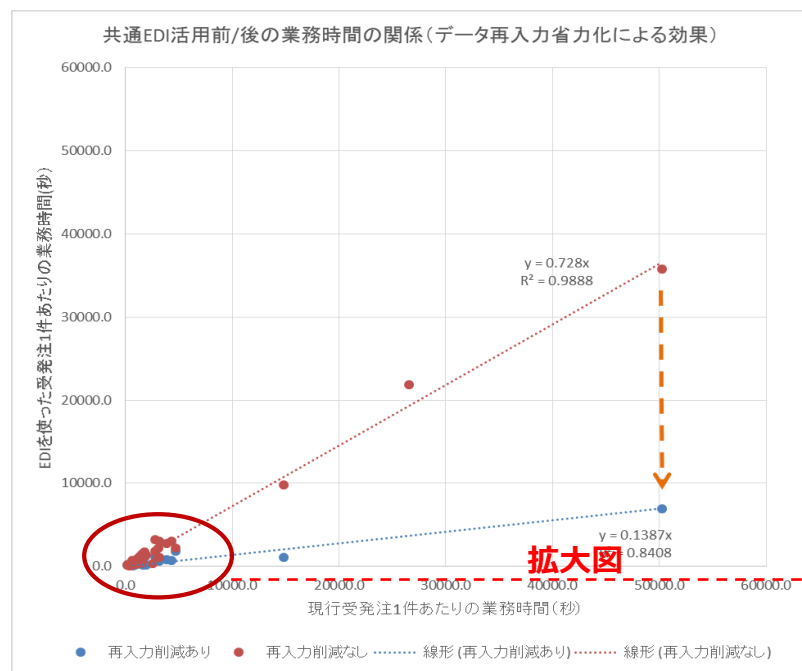
これまで検討してきた効果の散布図に、データ再入力の自動化・省力化効果を含めたデータ（青い点）を追加プロットしたものである。データ再入力の自動化・少量化により、受発注1件あたりの業務時間はさらに削減されるので、プロットされる位置は散布図の下方へ移っている。

データ再入力の自動化・省力化効果を加味したプロットの分布を表す一次近似式は、次のようになる。

データ連携システムを使った業務時間 = $0.139 \times$ 現行手順での業務時間

この近似式によれば、データ再入力の自動化・省力化による効果を実現した場合、データ連携システムの利用により、受発注業務時間は従来の業務手順に比べ86%の削減を期待できる。散布図を見ても、データ再入力の自動化・省力化効果を加味した青い点は散布図の下方に大きくシフトした分布となっており、データ再入力の自動化・省力化の業務削減効果が大きいことを示している。

データ再入力の自動化・省力化による業務時間削減効果



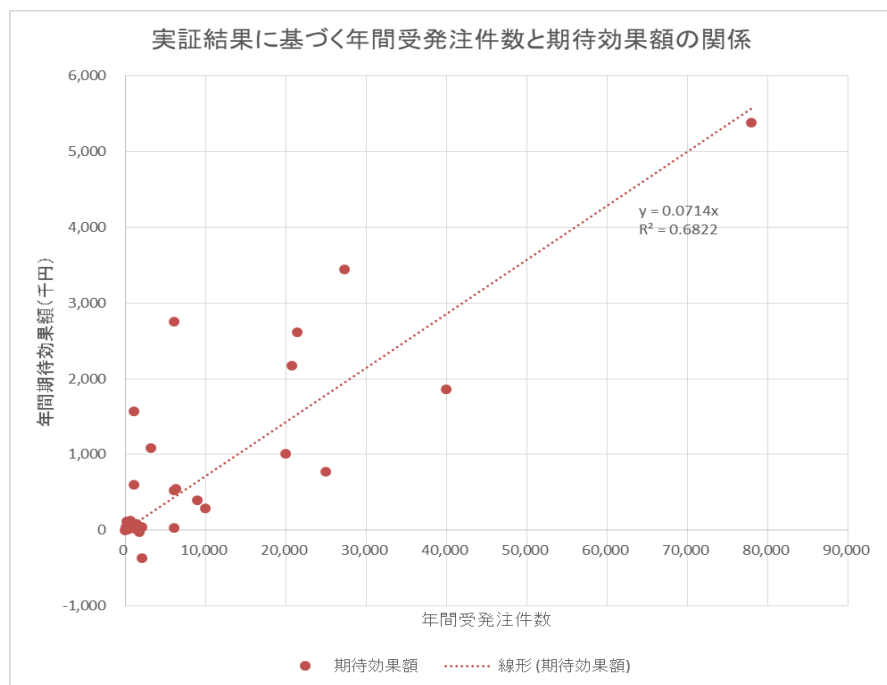
3-2. 中小企業共通EDIの効果 (参考) コスト削減効果の分析

データ再入力自動化・省力化効果を除外して計算した実証検証参加各社の年間期待効果額を縦軸に、各社の年間受発注処理件数を横軸にとった散布図を「年間受発注件数と年間期待効果額との関係」にまとめた。また、実証検証でデータ再入力自動化・省力化を実現した企業群を加えた場合、年間受発注処理件数と年間期待効果額との関係を「年間受発注件数と年間期待効果額との関係（データ再入力の自動化・省力化効果を含む）」にまとめた。

この結果を用いて試算すると、データ連携により、データ再入力の自動化・省力化を実現する機能までを提供する製品・サービスを仮に月額3000円、年36000円で提供した場合には、「36,000（円） ÷ 280.1（円/件） = 128.5（件）」

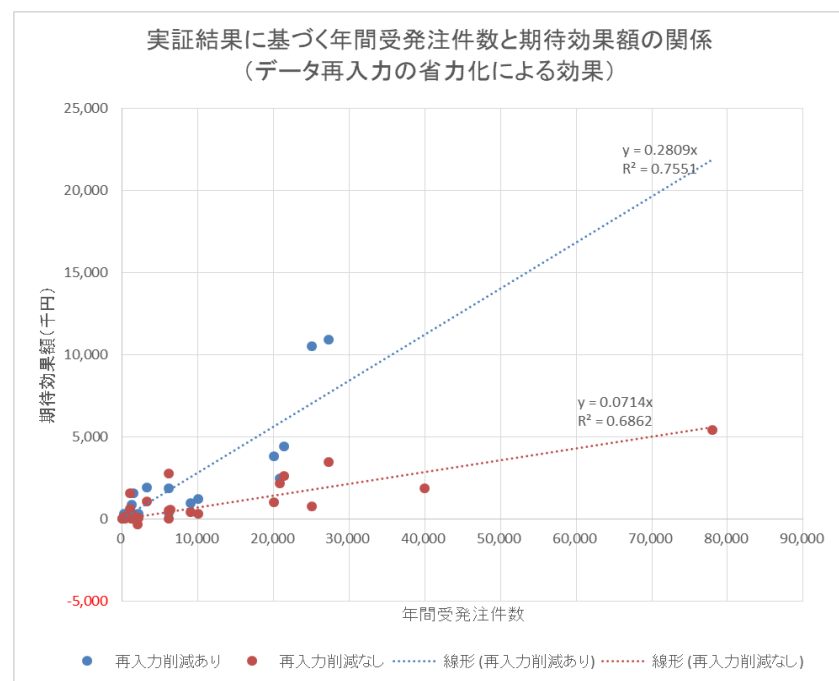
となり、年間120件、毎月10件程度の受発注にとどまる規模の小さい企業であっても、料金に見合う利用メリットを得られる可能性が出てくる。

年間受発注件数と年間期待効果額との関係



一次近似式:
年間期待効果額（円） = 71.4 × 年間受発注処理件数

年間受発注件数と年間期待効果額との関係 (データ再入力の自動化・省力化効果を含む)



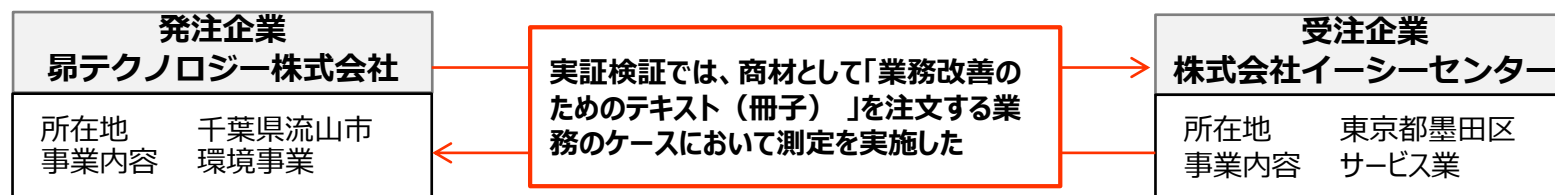
一次近似式:
年間期待効果額（円） = 280.1 × 年間受発注処理件数

3-2. 中小企業共通EDIの効果

生産性向上効果の具体的事例①（1／3）システム導入後の運用変化

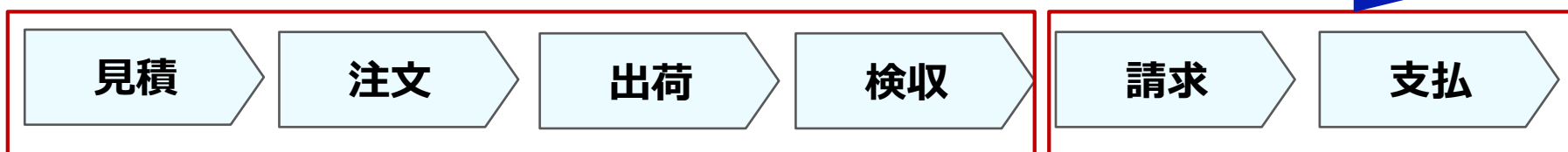
サービス業プロジェクトでは、EXCEL+FAXによるデータのやり取りを実施していた現行業務を販売管理機能付き中小企業共通EDIに置き換えることで現行業務比90%超の効率化を実現しました。EDI導入により受発注業務だけでなく発注依頼～請求書受領、支払予約～入金、支払消込にも効果があることを検証できました。

参加企業の概要



実証した業務プロセス

共通EDIによる業務効率化、共通EDI対応クラウド型ERP利用によるバックオフィス業務のIT化・効率化



受発注業務・その他業務の効率化

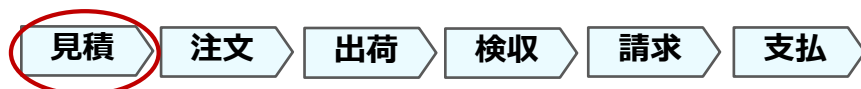
従来ではEXCELや販売ソフトでの見積書や発注書の作成だったが、共通EDIの導入で受発注取引業務の作業時間の短縮が可能となった。

支払、入金業務の効率化

請求・支払プロセスについては、発注側の支払予約から出金消込作業や受注側の入金確認から入金消込までが簡単にできるようになった。

発注企業である昴テクノロジー株式会社では、エクセル+FAXで業務を行っており「紙」や「手作業」で作業を行っていた、販売管理機能付きEDI導入後においては、紙の出力、FAXの必要がなくなり、手作業に係る作業時間を短縮することができました。

発注企業：昴テクノロジー株式会社の事例

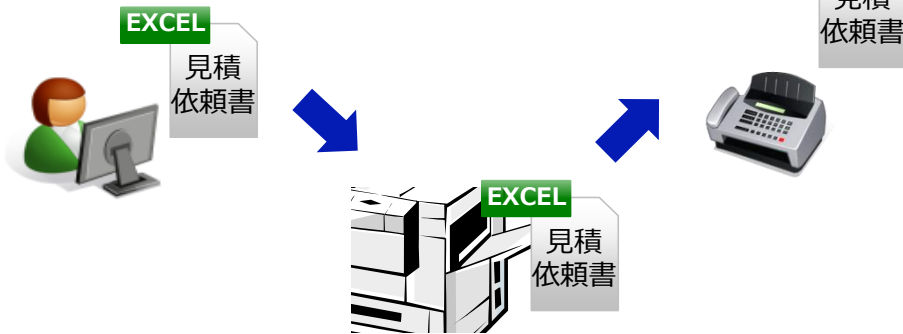


見積業務における効率化事例

現行業務
(EXCEL + FAXを使用)

- ① 自社の「見積依頼書」フォーマット（エクセル）を開く
- ② 見積依頼書フォーマットに必要な情報を入力し、見積依頼書を作成する

- ④ 見積依頼書をFAXで送信する



- ③ 見積依頼書を印刷する

EDI導入後
(販売管理機能 + EDIを使用)

- ① システムで「見積依頼書」フォーマットを開く
- ② システムに必要な情報を入力し、見積依頼書を作成し、送信ボタンを押下する

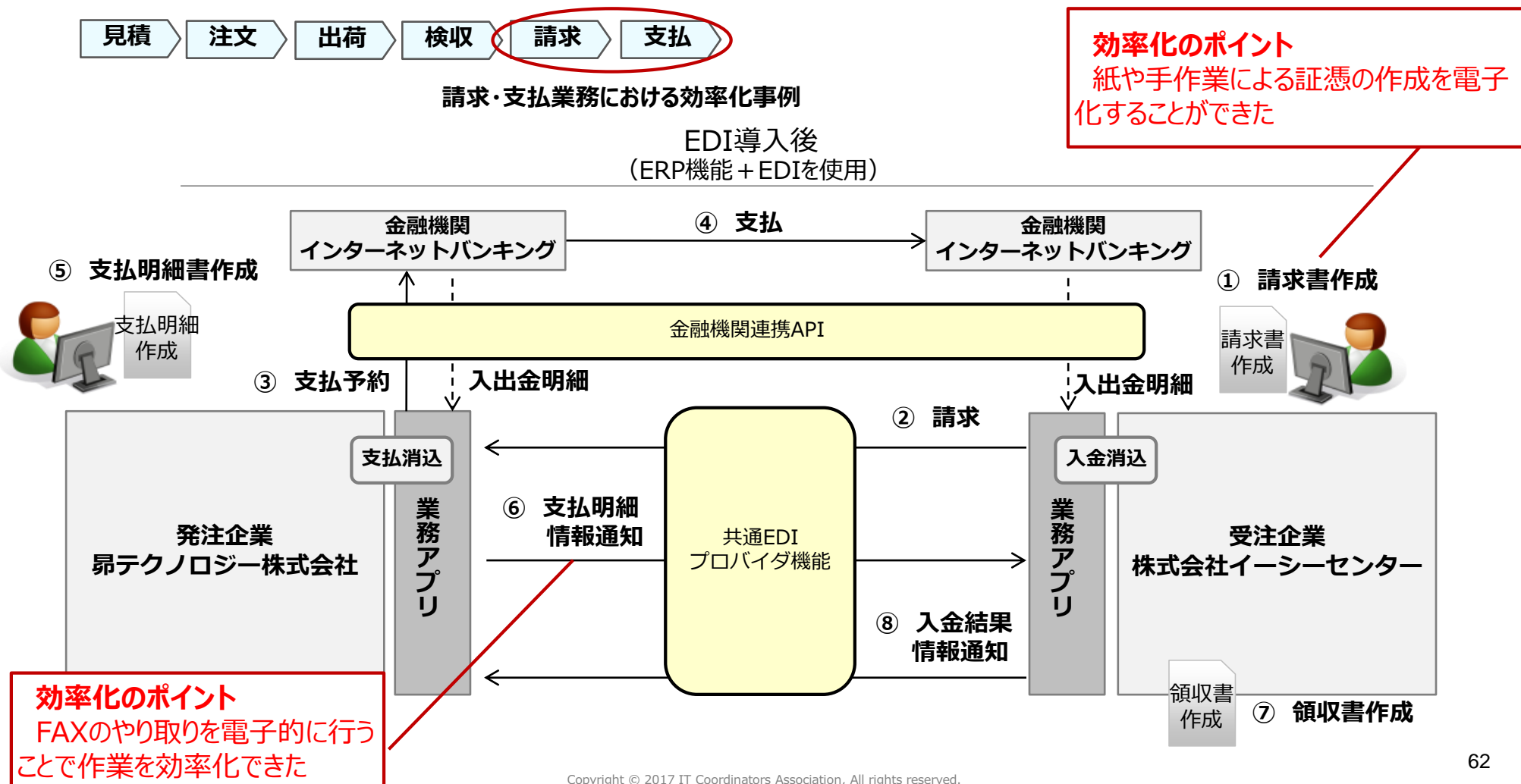
- ④ 見積依頼書をFAXで送信する



生産性向上効果の具体的事例①（3／3）システム導入後の運用変化

請求・支払業務においては、紙とFAX（郵送）によるやり取りから、業務アプリケーションと共通EDIプロバイダ機能を経由した業務となり、業務の効率化が実現できました。

受発注企業の請求・支払の効率化事例

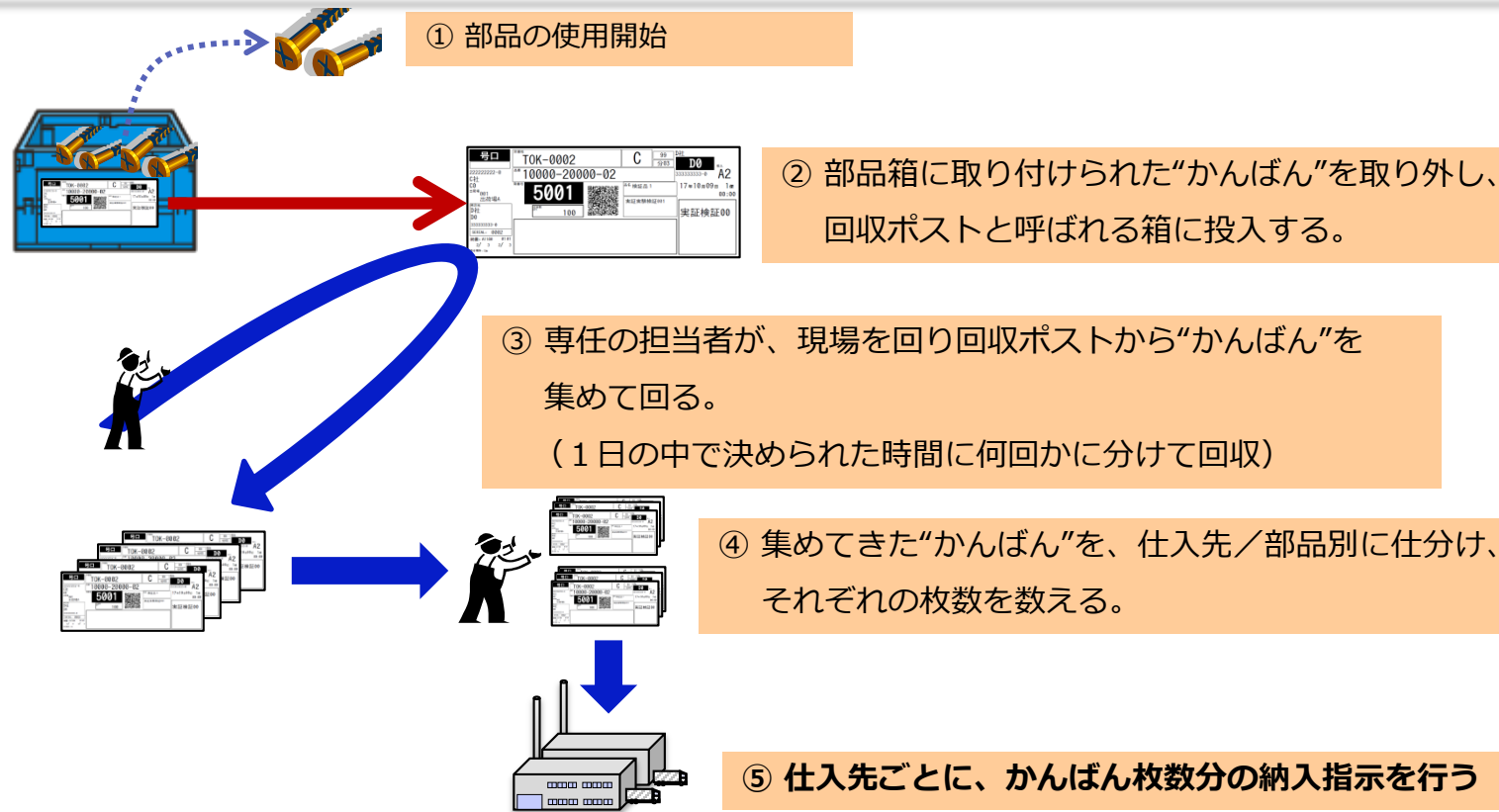


生産性向上効果の具体的事例②（1／5）システム導入後の運用変化

自動車プロジェクトでは、自動車業界の方式であるかんばん方式での業務が採用されており、本事業においては、かんばん方式をEDIに置き換える実証を行いました。

かんばん方式の説明

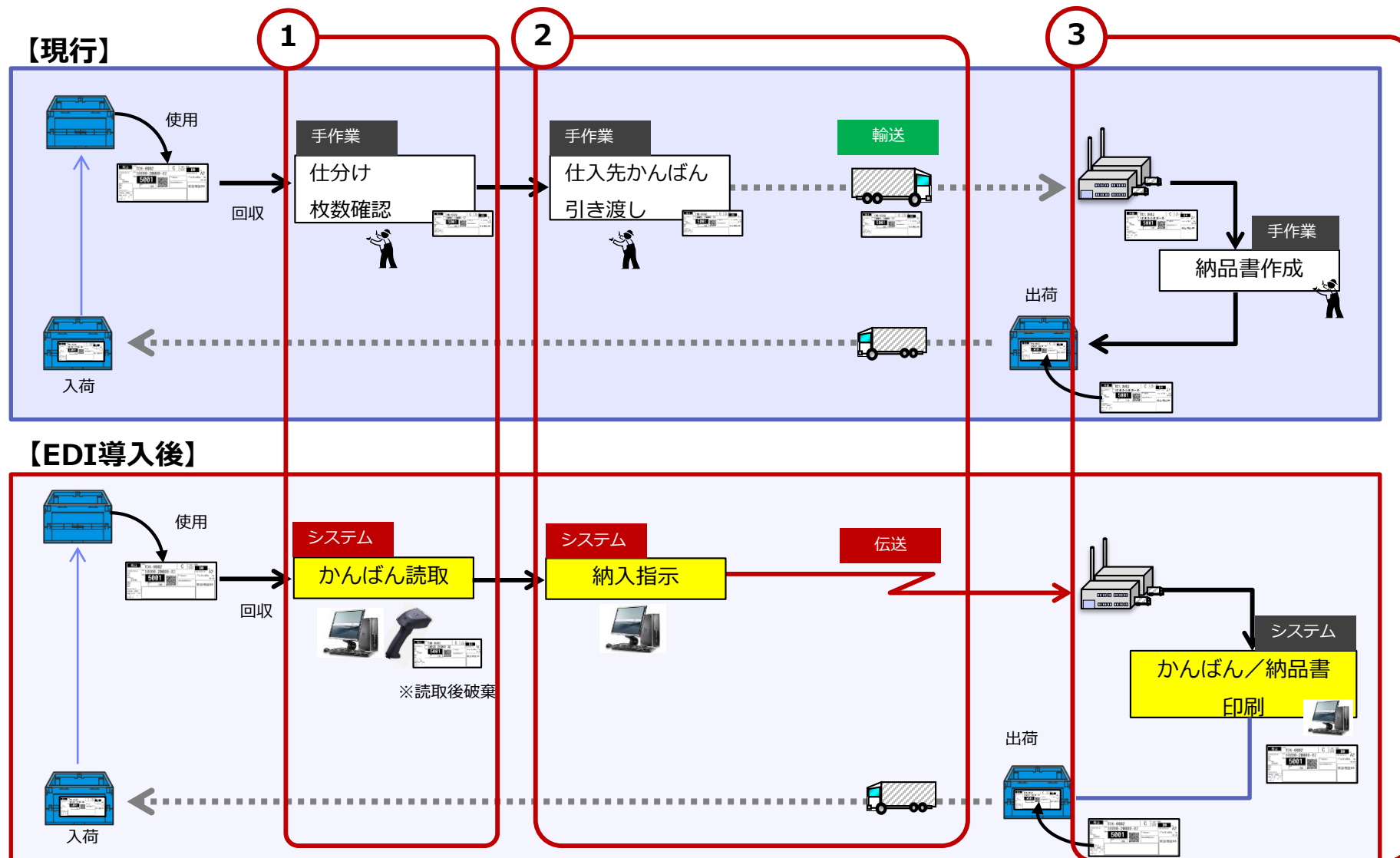
かんばんは、**ジャストインタイム**と呼ばれる運用手法を実現するために使用されます。
(必要なものを、必要な時に、必要な分だけ) ⇒ 使用した分手配する



この一連の業務の流れの繰り返しにより、使用された分で仕入先へ手配することが可能となり、無駄な在庫を極力減らすことが可能となる。

中小企業では企業ごとに枚数量は大きく異なるが、おおよそ日当り「数十枚～数百枚」のかんばん枚数を日々取り扱うことになる。また、人が手作業可能な量のため、専用担当者を1名準備し手作業で行うことが多い。

EDI導入後の業務では、手作業あるいは、物理的な輸送がシステムに置き換わった。



①. かんばん読取機能

●“かんばん”を人の手で数え、仕分ける作業の変化

かんばん読取機能を使用すると、人が1枚ずつ数えて仕分ける作業を、機械で読み取りするだけの作業に置き換えることが可能となります。

作業時間が短縮されるだけでなく、作業精度も向上します。



スキャナーを使用し中央の
QRコードを読み取りする

The screenshot shows a software application window titled 'トヨタWG共通EDI Ver. 1.004'. The main section is 'かんばん読取' (Kanban Reading). It displays the date '2017/10/10' and '起動回数 4 回目' (Startup count 4th time). Below this, it shows statistics: '正常枚数 2 枚' (Normal count 2 sheets), '重複読取枚数 0 枚' (Duplicate reading count 0 sheets), 'データエラー 0 枚' (Data error 0 sheets), and 'リーダーエラー 0 枚' (Reader error 0 sheets). There is a '読取コメント' (Reading comment) field with a table below it.

納入場所	得意先	部品番号	納品番号	枚数
A2	3330	20000-30000-02	A1340	3

At the bottom, it says '読取結果 読取OK' (Reading result: Reading OK) and has a 'データ送信' (Data transmission) button.

【業務アプリ】簡易かんばん読取

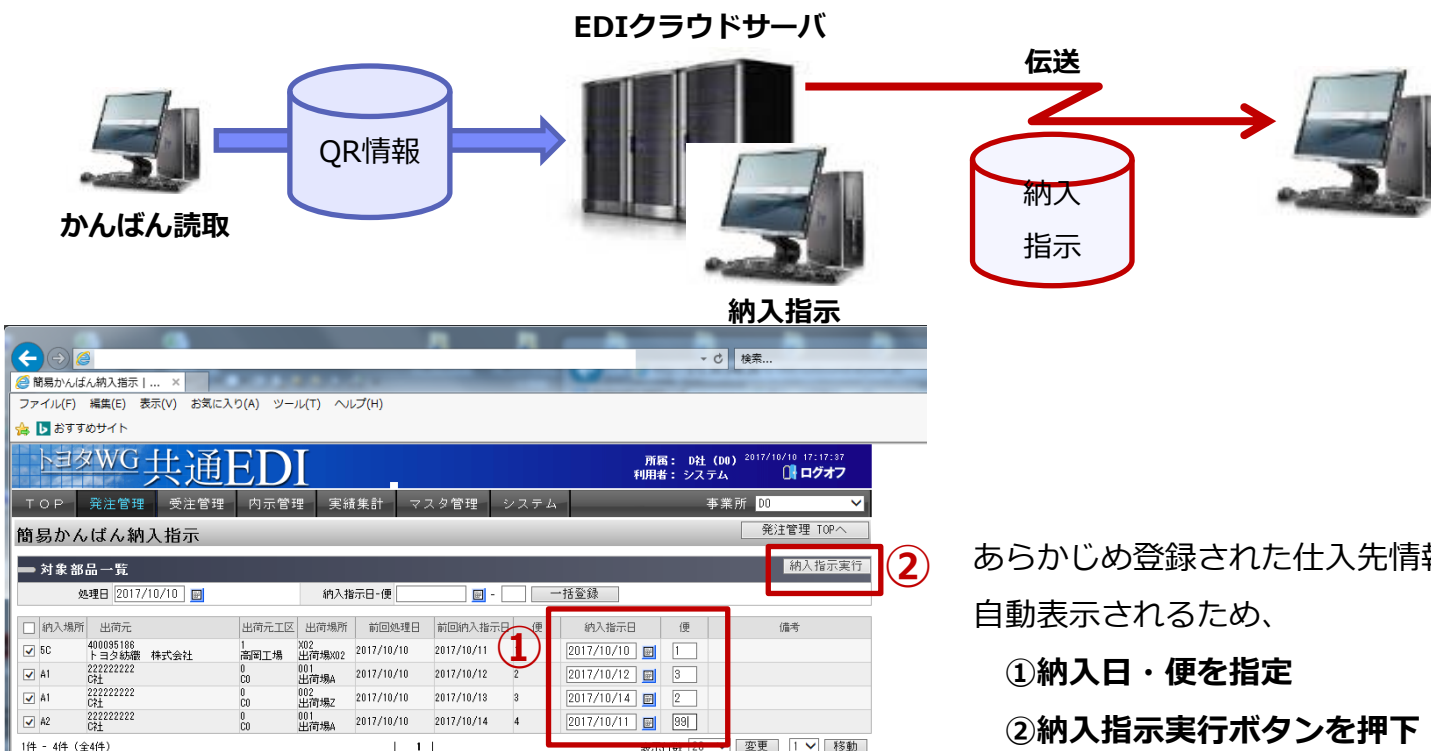
②. 納入指示

●“かんばん”を持ち帰る作業の変化

かんばん読取処理にて読取された枚数を、仕入先に対し納入指示情報として伝送する。

（トヨタWG共通EDIか、国連CEFACTメッセージ変換の両方式に対応）

仕入先は、かんばん持ち帰りにかかる時間が無くなるため、納入指示後すぐに指示個数を把握することが可能となる。（出荷準備に余裕が持てるようになる）



【業務アプリ】簡易かんばん納入指示

あらかじめ登録された仕入先情報が自動表示されるため、

①納入日・便を指定

②納入指示実行ボタンを押下


の簡単操作で、納入指示情報が仕入先へ送信することが可能。

③. かんぱん／納品書発行



●かんばんを数え、納品書を作成する業務の変化

仕入先は、発注側から送られてくる納入指示情報を受信することで、対象を選択するだけで、かんばんと納品書を発行することが可能となる。



号口 22222222-0 C社 CO 001 出荷場A	内番ID TOK-0002	C	99 分03	D社 D0	A2
	品番 10000-20000-02	車検 検証品 1		333333333-0 17年10月09日 1 便 00:00	
D社 DO 333333333-0 SERIAL: 0002 納期: A1100 01 01 2/ 3 2/ 3 納付番号: 136	荷番ID 5001		実証実驗検証001	実証検証00	
	品点数 100				

かんばん

主成分 納入先 00000000-3 納入先名称 日本夕紡織 御中 納入先住所 横浜市 納入先代表 2017年03月18日 手配担当者 00000000-3 発注先名称 日本夕紡織 発注先住所 横浜市		納品書  1GB1-AB09-1		発行日: 2017年09月18日 納入者 07111111-3 納入者名称 アイワック 納入者住所 宮城県 納入者出荷場 担当印 			
納品書No. W3790							
No.	品名・品番	背番号	発行番号	収容数	箱数	納入数	出荷備考
1	F134K-300B4-AB 943 FABI30	0305		4	4	4	
2	F134K-300B4-DB 943 FABI30B	0327		4	4	4	
3	F134K-300B5-AB 943 "Y" A812B	0320		4	4	4	
4	F134K-300B5-DB 943 "Y" A105B	0329		4	4	4	
5	F134K-300B5-DB 943 "Y" A548B	0330		4	4	4	
6	F134K-300B5-21 943 "C" F33CAULET	0352		4	4	4	
7	F134K-300B5-DB 943 "Y" A8363	0331		4	4	4	
8	F134K-300B5-DB 943 "Y" A5494	0332		4	4	4	
9	F134K-300B5-FB 943 "F" A8513	0333		4	4	4	
10	F134K-300B5-DB 943 01812B	0334		4	4	4	
総箱数				20		017 / 02 / 中 017 / 02 / 中	

納品書

中小企業共通EDIの効果に関するアンケート結果

定性的な効果・課題を抽出するために、各モデルプロジェクトに対しアンケート（ユーザー企業42社、ベンダー企業21社）を実施した。効果としてユーザー企業から最も多く挙げられたのは、業務効率の向上であった。また、ベンダー企業からは、システム導入時の負荷低減が最も多く挙げられた。これらは業種の垣根を越えるデータ連携システムとして中小企業共通EDIが目指す姿であり、調査実証に参加した各企業は、それらを実感できていることが分かった。

効果に関する御意見

ユーザー分類	ご意見の分類	件数	多数のいただいたご意見
ユーザー企業	業務効率の向上	37件	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EDI導入によって業務手順が大幅に改良され、業務効率化が実現できる ✓ EDI導入によって受発注の書類作成業務が不要化あるいは簡素化される ✓ EDI導入によって受発注の大幅な迅速化が実現できる ✓ 履歴情報の参照が容易になったことで業務効率が向上する ✓ EDI導入によってミスが低減し、問合せやチェック業務を削減できる
	業務の信頼性向上	25件	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務システムとのデータ連携、入力自動化によって入力誤り等を防止することができる ✓ EDIで受発注を行うことで、受発注書類やかんばんの紛失リスクがなくなる ✓ EDI導入によって受発注のミスが低減し、顧客トラブルの防止や顧客満足度向上につながる
ベンダー企業	導入時の負荷低減	11件	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一つの基準となる取引メッセージが存在することによって一からの項目定義および取引先間での要件合わせではなく、標準メッセージに対するフィット&ギャップから始めることが可能となり、導入におけるユーザーおよびベンダーの導入負荷が大幅に低減される ✓ 今までは、各メーカー主体のEDIが複数存在することにより、個別の開発を行っていたが、今回の中小企業共通EDIが普及すれば、利用者の負担も開発側の負担も軽減され、導入効果も大きい ✓ 相互接続性の向上による、再マッピングや業務アプリケーションの改造のコスト削減に繋がる ✓ 業務アプリケーションとEDIプロバイダーの接続インターフェースが共通化されていることで、アプリ毎の個別の摺り合わせやカスタマイズが最小限に抑えられるため、低コストでEDI機能を提供することが可能になる など
	顧客提供価値の向上	8件	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業共通EDIの導入を通じて、今までは難しかった機能や価値を中小企業顧客に提供することができる

3-2. 中小企業共通EDIの効果

中小企業共通EDIの課題に関するアンケート結果

定性的な効果・課題を抽出するために、各モデルプロジェクトに対しアンケート（ユーザー企業42社、ベンダー企業21社）を実施した。課題としてユーザー企業から最も多く挙げられたのは、社内連携の難しさ、取引先との調整であった。また、ベンダー企業からは、仕様の制約などの技術的実現性が最も多く挙げられた。

課題に関する御意見

ユーザー分類	ご意見の分類	件数	多数のいただいたご意見
ユーザー企業	社内システムとの連携	10件	✓ EDIと業務システムの情報連携が不十分なため十分な効果が得られない
	取引先との調整	10件	✓ IT導入が進んでいない零細な取引先が多く、EDI化が期待できない
ベンダー企業	仕様の制約などの技術的実現性	16件	✓ 図面情報の送受信ができない ✓ 流通業界で用いられる1メッセージ複数伝票ができない
	市場形成に向けた啓発	7件	✓ 中小企業や関連団体での認知度が低く、効果的な周知啓発活動が必要 ✓ EDIを導入する企業の十分な意識づけが必要

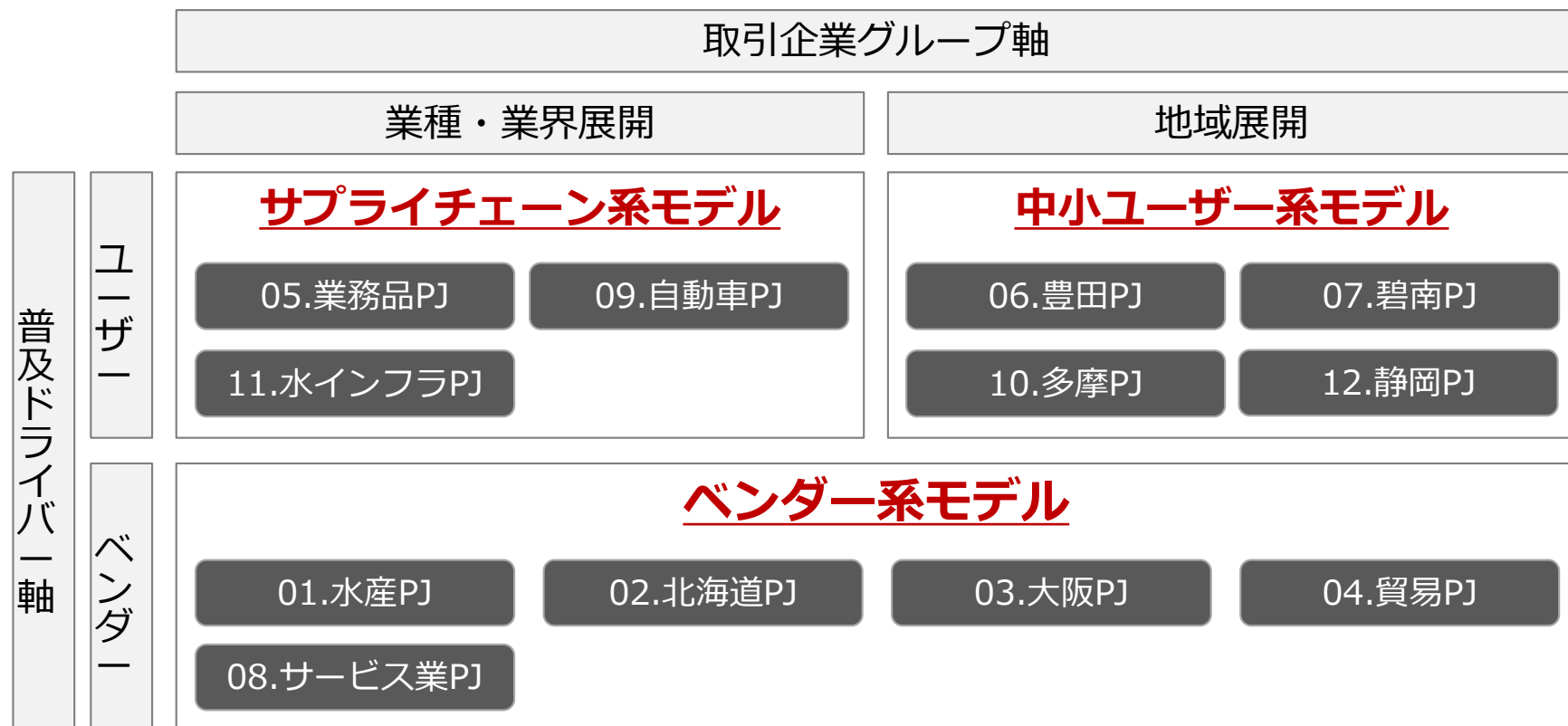
第3章 本事業の成果

3-3. 普及計画案

3-3. 普及計画案 普及モデル

中小企業共通EDIの普及に向けて、各モデルプロジェクトの普及を促進する主導者（普及ドライバー）の属性、並びに取引企業グループの特性を観点としたところ、12のモデルプロジェクトを、3つのサービスモデルにパターン化することができた。これらパターンを「普及モデル」として定め、普及計画を描いた。

普及モデルとモデルプロジェクトの対応



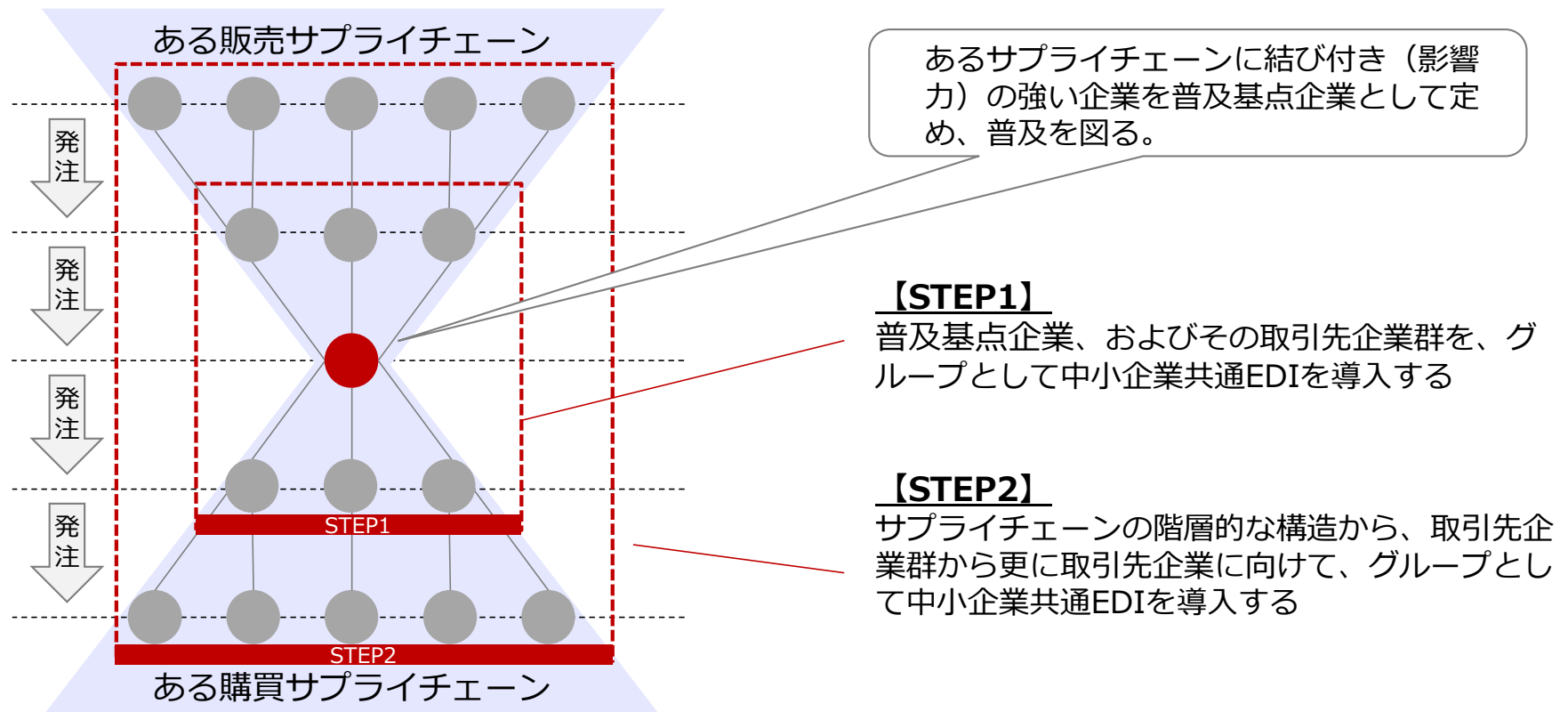
3-3. 普及計画案

サプライチェーン系モデル 概要

普及の基点となる企業から、サプライチェーン（業界）軸で普及拡大を行なうモデルを「サプライチェーン系モデル」とする。

サプライチェーン系モデル

凡例 ●：普及の基点となる企業 ●：普及対象となり得る企業



3-3. 普及計画案

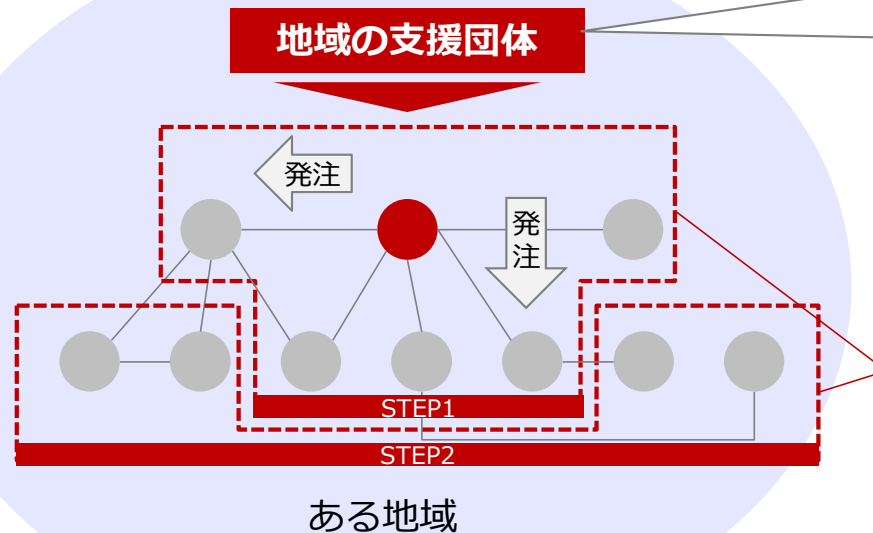
中小ユーザー系モデル 概要

地域の支援団体からのアプローチにより地域のユーザー企業群を普及基点として、地域軸で普及拡大を行なうモデルを「中小ユーザー系モデル」とする。

中小ユーザー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業

地域の支援団体により、その地域における商取引波及効果の大きい発注企業を普及基点企業として、啓発活動や導入支援を行なう



【STEP1】

普及基点となる発注企業および、その企業群をグループとして、中小企業共通EDIを導入する

【STEP2】

STEP1の受注企業群の中で、地域に対して発注企業の立場ともなり得る企業を抽出し、それぞれの立場において、更にその受注企業群に向けて、グループとして中小企業共通EDI標準を導入する

3-3. 普及計画案 ベンダー系モデル 概要

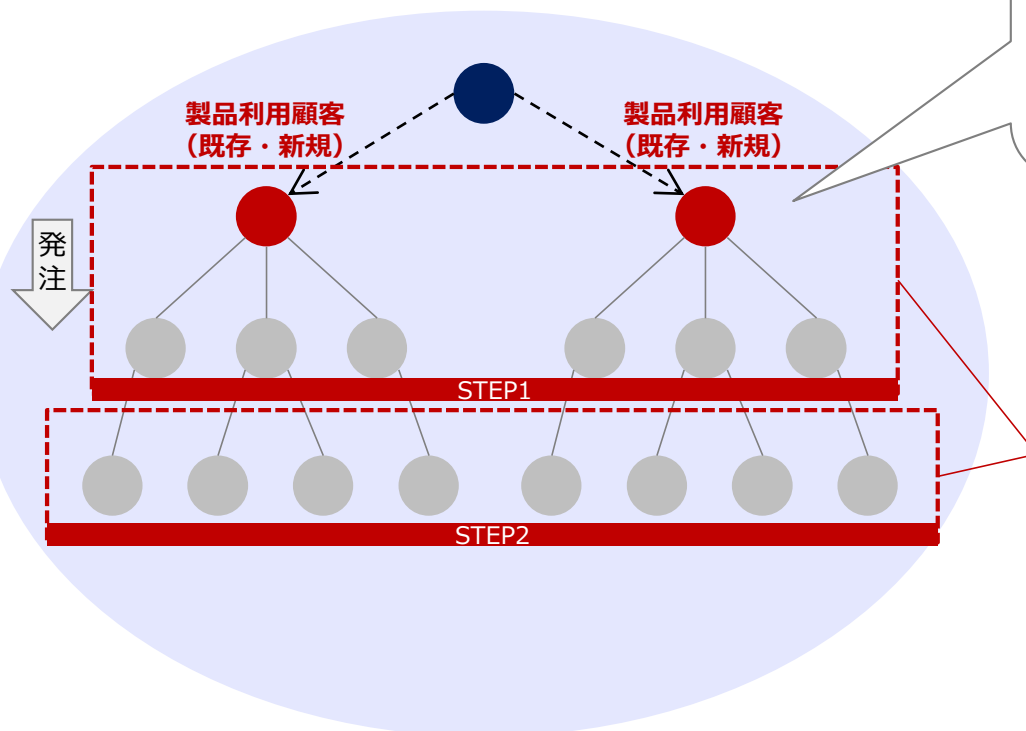
ベンダー企業からのアプローチにより、ベンダー製品利用顧客を普及基点として、その取引先へ普及拡大を行なうモデルを「ベンダー系モデル」とする。

ベンダー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業
● : 普及の基点となるベンダー

ベンダー企業の持つ業務パッケージアプリケーションに、中小企業共通EDI標準に準拠した機能を開発・実装してもらう。

そのベンダーの既存顧客を対象に、バージョンアップ等で、中小企業共通EDI標準が使える環境へと移行を図る



【STEP1】

既存顧客を中心に新規顧客も含めた発注企業が、その取引先と中小企業共通EDI標準での取引を開始する

【STEP2】

STEP1の取引先企業を基点として、更にその取引先まで中小企業共通EDI標準の利用を促進する

3-3. 普及計画案 普及ロードマップ案

外部環境や普及進度の想定から3つのフェーズを設定し、ISDNサービスが終了を予定している2024年までのロードマップ案を策定した。

年度	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024
環境外部	全銀EDIシステムの稼働 ▽	軽減税率制度の導入 ▽				インボイス方式 対応期限 ▽	ISDNサービス 終了予定 ▽
フェーズ普及	フェーズ1 開拓期		フェーズ2 普及啓発期			フェーズ3 普及拡大期	
フェーズ戦略	✓ 対応製品が市場に少ないことから、まず12のモデルPJの支援に注力する ✓ 一方で、先の普及を見据え、ベンダーへの啓発活動を実施する ✓ 全銀EDIシステムの稼働に伴い、中小企業共通EDIとの連携事例を創出し、EDIの高付加価値化を図る		✓ 対応製品が市場に出回りだし、12のモデルPJの普及計画も軌道に乗り始めたタイミングで、普及規模を見込めるベンダー系モデルを中心に、普及モデルの横展開を加速する。また、その実績を元に、大企業、業界と連携協議し、接続を開始する ✓ インボイス方式への対応※で、EDIの需要が増えることを見越し、それまでに中小企業共通EDIの普及・認知を拡大する			✓ 中小企業共通EDIの普及・認知が一定進んだ後、普及モデルに限定せず、広く中小企業にアプローチすることで、ISDNサービス終了までに広く普及を果たす	
モデルPJ	12のモデルPJの普及計画を支援（広報支援、課題解決支援等）を行い、計画値から数を上積み		12のモデルプロジェクトの普及計画が軌道に乗った後は、自走的普及を推進（適宜、情報交換、課題解決支援等を実施）				
横展開	サプライチェーン系	大企業、業界との対話・調査開始		実績を元に、大企業、業界と連携協議			一定の普及がなし得た後、取引先の中小企業共有EDIへの対応状況や、規模の経済性による安価なサービス提供により、導入のハードルが下がることで、普及モデルに限らず小規模事業者を含めた普及促進を行なう
	ユーザー系 中小	少数の仕様対応製品を武器とし、各モデルの導入シナリオに沿って、仮説検証をしながら普及開拓を実施 IT導入補助金、ものづくり補助金を活用し、普及を促進		対応製品の拡大に伴い、各モデルにて、今まで課題解決が難しかったケースへも導入が可能となるなど、普及のリーチを拡大			
	ベンダー系	ベンダーへ啓発活動を実施 啓発後、対応製品開発期間を要するため、初期は仕込みの時期		対応製品を持つベンダーが、その顧客に対応製品の導入・更新を行なうことに伴い、EDIの導入支援や利用促進を促し、規模感ある普及を目指す			

普及推進のために求められる組織と機能の要件

本事業終了後、本事業の成果を引き継ぎ、中小企業共通EDIの普及促進、仕様の管理、導入支援等を統括的に担う母体組織「普及推進協議会（仮称）」の早期に立ち上がることが期待される。また、以下に示すような機能の実現が要件として求められている。

普及推進協議会（仮称）に求められる組織と機能の要件

項番	普及に向けて求められる機能	機能の概要
(ア)	普及実績の評価、普及計画の見直し	普及推進協議会（仮称）は、本事業の成果を活用し、中小企業共通EDIの普及計画を策定、実行する。普及計画の進捗を確認し、普及実績の収集、評価、普及計画の見直しを担う。
(イ)	中小企業共通EDI関連の情報発信	普及推進協議会（仮称）は、中小企業共通EDIの普及に向けて、中小企業共通EDIに関連する情報を、ウェブサイト等を通して広く一般公開する。また、関連支援機関に対し、中小企業共通EDI関連の情報活用に向けて、積極的に情報提供を行なう。
(ウ)	中小企業共通EDI標準の仕様管理	「中小企業共通EDI標準」の仕様の見直しを含めた維持管理を実施する。 □(中小企業共通EDI標準の仕様の見直し、国連CEFACT準拠メッセージの開発・申請、各種ガイドラインの維持管理 等)
(エ)	中小企業共通EDI対応製品・サービスの認証	中小企業共通EDIの普及効果が十分に発揮されるためには、ある製品やサービスが、中小企業共通EDI標準の仕様に従い確実に利用できることの保障が必要であり、その手段として、中小企業共通EDI標準の「認証制度」の立ち上げが有効であると想定している。認証制度の運用に際しては、認証マークの発行なども有効であろう。
(オ)	中小企業共通EDI導入ユーザー企業の登録・公開制度	中小企業共通EDI対応の製品・サービスを導入したユーザー企業について、登録管理を行う。これら企業をウェブサイトなどへ公開することで、新規取引開始時・既存取引における中小企業共通EDI利用を促進する。
(カ)	優良導入事例の公開・表彰	個別の企業単位ではなく中小企業共通EDIを用いて企業間データ連携をすることにより生産性向上が大きく企業群を表彰する。中小企業共通EDIの取り組みは、個別企業の観点ではなく、取引企業群で効果が上がる取り組みであることの認知を目指し、また優良事例の収集を兼ねる、広報施策として位置づける。
(キ)	導入支援体制の整備・展開	中小企業共通EDIの専門的な知識を持った人材がこれらの作業を支援することでユーザー企業の負担を軽減し、スムーズな導入を可能にすることが有効だと想定され、次に挙げる導入相談員、導入支援者といった役割の支援者が必要である。
(ク)	人材育成（支援人材・ユーザー企業人材）	導入支援を担う担当者および、導入企業に所属する従業員に対して、中小企業共通EDI導入に関する知識や、中小企業共通EDIの導入に伴うデータの活用として数値管理など業務・ビジネスで必要とされる知識について、教育資料配布や研修などを行うなどして人材育成を行う。

第4章 今後の課題と提言

普及推進協議会の立ち上げ

本事業は、調査事業であることから、本事業終了後に中小企業共通EDIの普及推進を担う組織については、組織に期待される要件を取りまとめた。

本事業で高まりを見せた機運が失われるようなことがないように、**本事業終了後速やかに、本事業の成果を活用し、普及推進協議会（仮称）を立ち上げることが期待される。**

中小企業共通EDI標準の仕様管理

本事業の成果である「中小企業共通EDI標準」、「共通ツール類」について、その管理組織がなければ仕様は十分に機能しない。

その管理について、管理者不在とならぬよう、**事業終了後は一時的に本事業の受託者である特定非営利活動法人ITコーディネータ協会が実施するが普及推進協議会（仮称）立ち上がり後、速やかにその管理を移管する**ものとしており、**事業終了後の速やかな立ち上げが不可欠**である。

中小企業共通EDI標準

中小企業共通
EDI
標準仕様書

中小企業共通
EDI
メッセージガ
イドライン

中小企業共通
EDI
実装ガイドラ
イン

共通ツール類

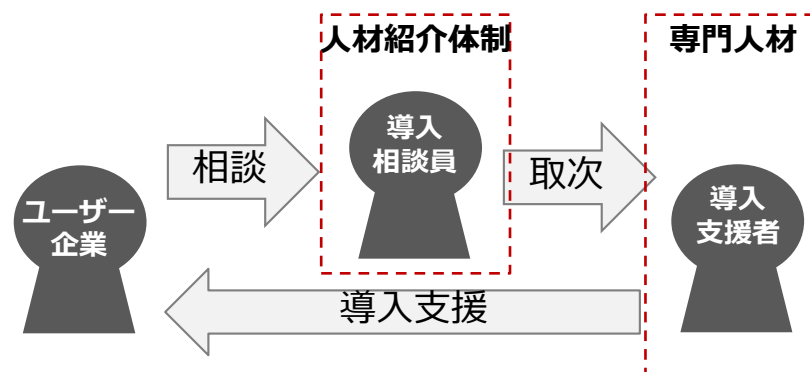
業界横断EDI仕様
活用ツール

データ連携IT
ツール

導入支援体制の整備・展開

中小企業共通EDIは、導入負荷の少ない仕組みを目指しているが、他方で、情報項目のマッピング作業が最低限発生することや、導入効果をあげるためには業務の見直し（BPR）も含め検討が必要になることから、特にノウハウが限定される普及の初期においては、導入支援体制の整備が求められる。

中小企業共通EDIの導入ができる**専門人材の育成**、および**その人材の紹介をする体制**について、早期に具体化し、仕組みを拡大することが肝要であろう。

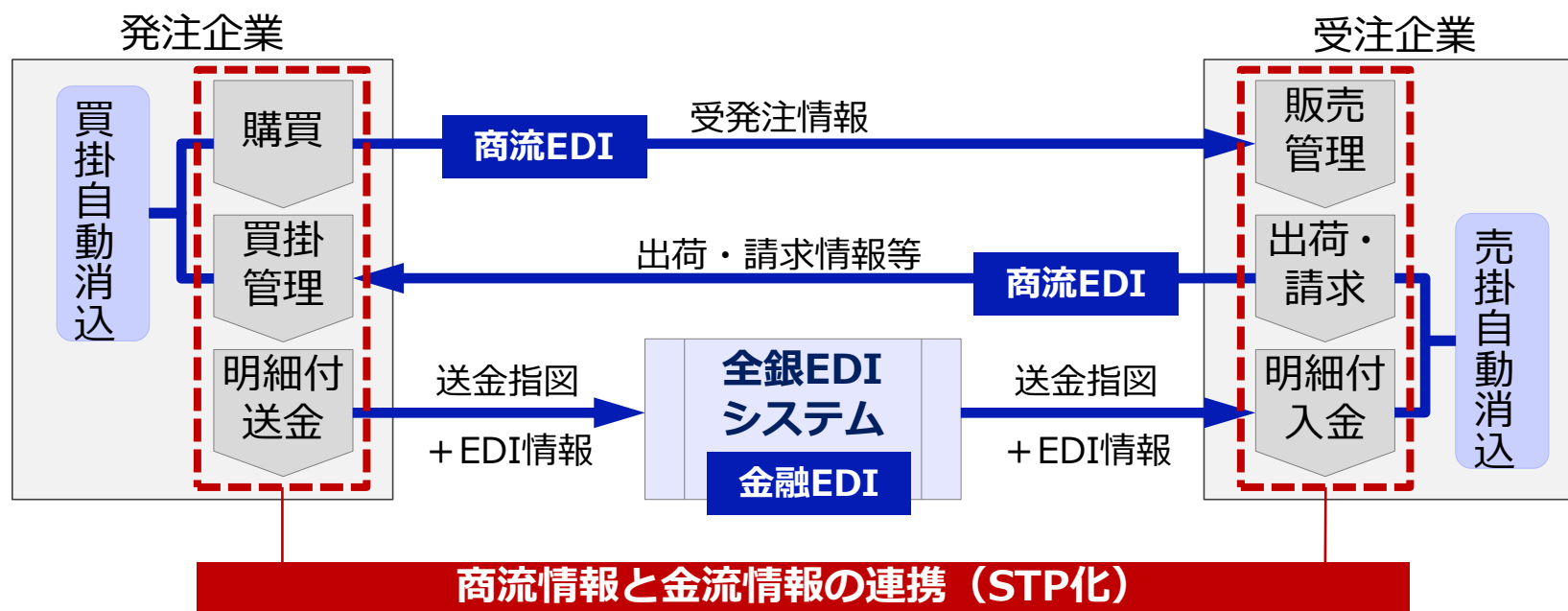


高付加価値化の取り組み

本事業のモデルプロジェクトにおいて、中小企業共通EDIと金融EDIの連携に関する複数の検討がおこなわれました。

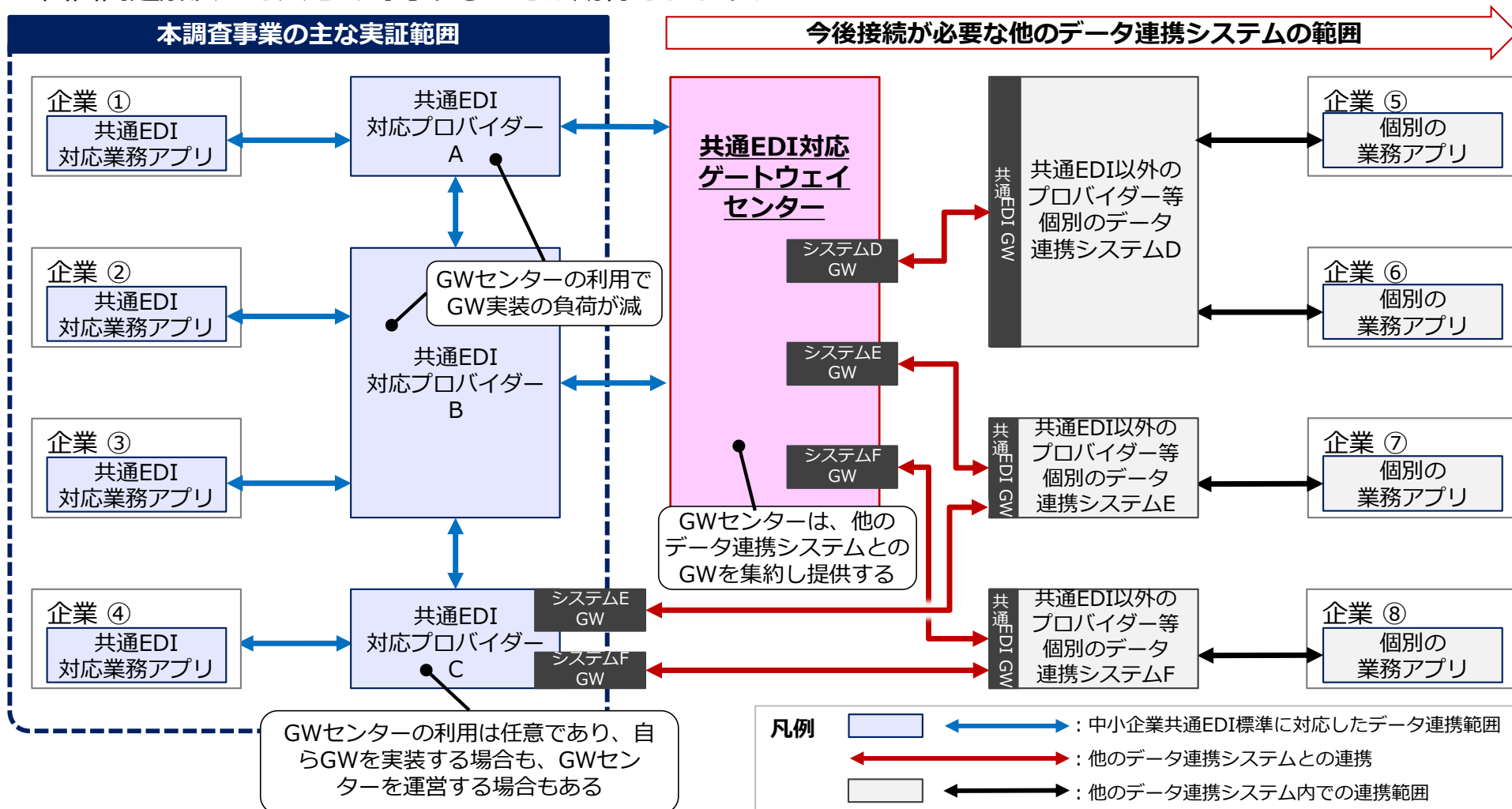
金融EDIとの連携に関する取り組みとして、一般社団法人全国銀行資金ネットワーク（全銀ネット）が2018年12月に稼動を予定している「全銀EDIシステム」があります。全銀EDIシステムは、企業間の国内送金指図で使用する電文方式について、現「固定長電文」から「XML電文」に移行し、拡張された金融EDIが利用できる新システムです。商流EDIにあたる中小企業共通EDIと全銀EDIシステムが連携することが出来れば、受発注のみならず、決済に至るまでの情報がストレートスルーに連携され（STP：Straight Through Processing）、その結果、買掛自動消込や売掛自動消込などが可能となり、中小企業の生産性をさらに向上させることが期待されます（図）。

また、資金の流れが明確になることで、資金繰りにも好影響となり、中小企業の経営を救うことに繋がる取り組みであるため、今後中小企業共通EDIとの連携が期待されます。



他のデータ連携システムとの接続の実現および効率化

他のデータ連携システムとの接続については、ゲートウェイを用いることになるが、あるデータ連携サービスプロバイダーが集約的に実装することで、個々のデータ連携システムがそれぞれ負担あるゲートウェイを実装する方法以外のオプションとして示されることで、企業間データ連携のサービス全体の負荷（コスト）が削減され、企業間データ連携が効率化されることが一案として検討されました。これらの案が実現することで、多画面問題解決にも大きく寄与することが期待されます。



信頼あるサービスブランディング

中小企業共通EDIが真に「使われる標準」となるためには、機能的な改善や導入数の拡大といった直接的なアプローチに限らず、中小企業のエクスペリエンスに配慮したブランディングが必要と考えられます。

親しみのあるサービス名称

ユーザー目線での普及を考慮した場合、正式名称とは異なる愛称（サービス名称）の定義や、**シンボリックなマークの決定が有効である**と想定される。本事業で検討された主な愛称案は以下のとおり。

- ・ 中小企業スマートビジネス
- ・ 中小企業ビジネス連携
- ・ スマートビジネスメール
- ・ リンクトレード
- ・ つながる君
- ・ クラウド伝票連携機能
(CTX : Cloud Transaction eXchange)
- ・ ディーン
(DEAN : Data Exchange Advanced Network)

信頼性を担保し利便性を増す認証制度等の仕組み

「中小企業共通EDI標準」に対応した製品であるか、また対応製品を使っている企業であるかなど、**認証の制度を設けることで仕様遵守の信頼性の担保と、その担保によりユーザー企業の利便性が増す**ことが想定されることから、普及に向けた施策としての具体化検討が求められる。

「標準」としての認知の醸成

中小企業が中小企業共通EDI標準に関わる各種サービスを広く安心して利用・実装するためには、安心して足りうる認知の醸成が必要である。そのためには、**本事業のモデルプロジェクトを事例化した商材によるPRや、信頼ある仕様管理の仕組みの存在、今後の普及実績による中小企業界における企業間データ連携としてのデファクトスタンダード化**などが必要となる。

4. 調査報告書 質疑応答・審議

調査報告書に関するご質問、ご審議をお願い致します。

資料2 調査報告書（案）
※中小企業共通EDI標準仕様書（初版案）含む
参照

5. 今後の予定

5. 今後の予定

今後の予定

平成30（2018）年3月下旬頃までに、「調査報告書のご共有」、「中小企業共通EDI標準の公開（意見公募結果を含む）」を予定しております。

月	火	水	木	金
2/26	27 本日	28	3/1	2
	第6回整備委員会	← 調査報告書 御確認期間		
5	6 ご意見締切	7	8	9
→ 調査報告書 御確認期間		← 調査報告書修正（ご意見反映等）		
12	13	14	15	16
調査報告書修正（ご意見反映等）				
19	20	21	22	23
→ 調査報告書修正（ご意見反映等）				
26	27	28	29	30
調査報告書最終版 ご共有	<div> <p>本事業の最終成果である「調査報告書」の最終版は、3月下旬を目途にご送付させていただきます</p> <p>中小企業共通EDI標準は、意見公募の結果の概要と共に3月下旬をめどに公開致します。</p> </div>			
中小企業共通EDI 標準公開				

調査報告書（案）について、引き続きご意見をいただく期間を設けさせていただきます。

ご意見は、事務局宛にメールでご連絡をお願いします。

宛先：datarenkei@itc.or.jp

6. 閉会

END
